



京都大学経営管理大学院

Graduate School of Management, Kyoto University

2017年度 概要

## 京都大学経営管理大学院概要

	専門職学位課程	博士後期課程
正式名称	京都大学大学院経営管理教育部経営管理専攻	京都大学大学院経営管理教育部経営科学専攻
英語名称	Department of Business Administration, Graduate School of Management, Kyoto University	Department of Management Science, Graduate School of Management, Kyoto University
設置時期	2006年4月	2016年4月
学位名称	経営学修士(専門職)(MBA:Master of Business Administration)	博士(経営科学)(Doctor of Philosophy in Management Science)
学生定員	入学定員80名、収容定員160名(2017年度)	入学定員7名、収容定員21名
設置形態	専門職大学院	大学院研究科
所在地	京都大学吉田キャンパス(京都市左京区吉田本町)	
授業時間	月曜～土曜 8:45～18:00(昼間開講)	原則土曜
修業年数	2年 ※1年半コースにおいては1年6ヶ月	3年
修了要件	42単位 ※1年半コースにおいては38単位	24単位を修得すること、及び博士論文を提出し所定の試験に合格すること
履修上限単位	各半期24単位(年間48単位)	

## 歴代研究部長・教育部長

◎吉田 和男(2006.4.1～2008.3.31)

◎成生 達彦(2008.4.1～2010.3.31)

◎小林 潔司(2010.4.1～2012.3.31)

◎徳賀 芳弘(2012.4.1～2014.3.31)

◎河野 広隆(2014.4.1～2016.3.31)

◎若林 靖永(2016.4.1～)



### 若林 靖永

京都大学経営管理大学院長

京都大学経営管理大学院(正式名称 京都大学大学院経営管理教育部経営科学専攻・経営管理専攻、以下GSM)は2006年4月に修士専門職学位課程として開設されました。GSMの修士専門職学位課程(経営管理専攻)は、研究者養成の大学院ではなく、高度経営専門職人材を育成するための大学院として設置されたものです。修士課程は、社会人、外国人留学生、理工系等の新卒学生など、多様なバックグラウンドを持つ人材を受け入れ、「ビジネス・リーダーシップ」プログラム、「サービス価値創造」プログラム、「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」プログラム、「ファイナンス・会計」プログラムの4つのプログラム領域で、原則として2年間の教育カリキュラムを提供し、「経営学修士(専門職)」(MBA)の学位を授与します。また、すべての授業が英語で履修可能な国際プロジェクトマネジメントコースやファイナンス・会計分野の専門家を対象とした1年半コースも提供しています。

さらに2016年4月、博士後期課程(経営科学専攻)が設置され、8名の入学者を迎えました。博士課程はおもに社会人として高度な業務実績・経験を持つ人材を受け入れ、「実践ファイナンス」「サービス・イノベーション&デザイン」「プロジェクトマネジメント」の3つの研究領域で、3年間のコースワークおよび研究指導を提供し、広く経営科学領域における、学術的意義、新規性、創造性、応用的価値を有する課程博士論文を作成提出してもらい、審査の上、「博士(経営科学)」の学位を授与します。

GSMは、国際化のニーズ・課題にも積極的に応えるべく、英語による授業科目を充実させるとともに、部局間の国際交流協定も締結し、イギリス、ドイツ、カナダ、中国、台湾、インド、トルコ、オーストラリアなどに交換留学生を派遣していま

す。また、アジアビジネス・リーダー人材育成共同研究講座を通じて、共同研究参加企業およびアジア各国のビジネススクールと連携し、アジアで活躍するビジネス・リーダーを育成するプロジェクトを実施しています。

GSMは2016年、10周年を迎え、本大学院を支援いただいている企業・団体・行政、卒業生などにより10周年記念事業が開催されました。この間、変わる時代、変わる社会、変わるビジネスの要請、変わる大学院生のニーズに受け身ではなく、プロアクティブに応えるよう努めてきました。その成果として、2015年度にはABEST21(認証評価機関)が実施する経営分野専門職大学院認証評価を受審し、「本教育プログラムは、評価基準がほとんど又はすべてが満たされ、改善すべき課題が少なく、教育研究の質維持向上が十分に期待でき、非常に優れている」と認定されました。さらに、世界有数の観光都市京都で、日本の観光の発展を促進する新たなMBAコースの新設に向けて準備を進めております。

これらも学生と教職員が互いに切磋琢磨して学び合う場を創るよう努めてきたこと、企業、非営利組織、官庁・自治体など多くのみなさんのご支援ご指導を賜ってきたことの積み重ねであると思います。あらためてステークホルダーのみなさまに感謝申し上げます。そして、GSMは、京都大学が尊重・追求してきた「自重自敬」「自主独立」の理念にもとづき、先端的なマネジメント研究および高度な専門性を備えた実務についての教育体系の開発において、新たな挑戦・変革・創造に取り組み、地球社会の多様かつ調和のとれた発展に貢献していきたいと考えています。

# 理念・基本方針

## 理念

本大学院は、先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発し、幅広い分野で指導的な役割を果たす個性ある人材を養成することで、地球社会の多様かつ調和の取れた発展に貢献することを理念とする。

## 基本方針

この理念を実現するため、以下の3つを基本方針とする。

1. 自主・独立の精神と批判的討議を重んずる本学の伝統を継承しつつ、産官との協力関係を基盤とした研究・教育環境を整備することで、先端的な研究を推進し、高度な専門性を備えた実務についての教育体系を開発する。
2. 多様なバックグラウンドの人材を受け入れ、開発された教育体系を用いて、様々な分野における高度専門職業人及び高度専門職業人博士を輩出する。
3. 世界に開かれた大学として、個性ある研究・教育拠点としての役割を果たす。



## 京都大学経営管理大学院 沿革

- |          |                                                                                                                                                                              |           |                                                                                                                  |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2006年 4月 | ●京都大学経営管理大学院発足<br>●経済学研究科より みずほ証券寄附講座が移行                                                                                                                                     | 2012年 11月 | ●「デザイン学大学院連携プログラム」が文部科学省・博士課程教育リーディングプログラム(複合領域型・情報)に採択され「デザイン学ユニット」を情報学研究科等と共同で設置                               |
| 2007年 8月 | ●「キャリア女性の再チャレンジャー起業を支援する短期集中教育プログラム」が文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択される                                                                                                     | 2013年 4月  | ●ファイナンス(あすかアセット)講座開設<br>●道路アセットマネジメント政策(国技術研究センター)講座開設                                                           |
| 2007年 9月 | ●「サービス価値創造マネジメント」教育プログラムが文部科学省「サービス・イノベーション人材育成推進プログラム」に採択される                                                                                                                | 2014年 4月  | ●光亜興産官民協働まちづくり実践講座開設<br>●アジアビジネス・リーダー人材育成共同研究講座開設                                                                |
| 2008年 4月 | ●「ファイナンス・会計」プログラム設置                                                                                                                                                          | 2014年 7月  | ●港湾物流高度化((一財)みなと総合研究財団/(公社)日本港湾協会)講座開設                                                                           |
| 2008年 6月 | ●国土交通省都市・地域整備局と協力協定を締結                                                                                                                                                       | 2014年 9月  | ●「GTPE起業家育成プログラム」開設                                                                                              |
| 2008年10月 | ●都市・地域マネジメント客員講座開設<br>●「会計専門職の学び直しを支援する短期集中教育プログラム」が文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択される<br>●「国際競争力のある金融・会計職業人育成」が文部科学省「大学及び大学院教育改革支援プログラム」に採択される<br>●ファイナンス・会計プログラムに1年半コース設置 | 2014年10月  | ●「サービスMBA入門プログラム」が文部科学省「高度人材養成のための社会人学び直し教育プログラム」に採択される                                                          |
| 2009年 6月 | ●国土交通省道路局および河川局との協力協定を締結                                                                                                                                                     | 2015年 4月  | ●内閣府ImPACT革新的研究開発推進プログラム「脳情報の可視化と制御による活力溢れる生活の実現」において、脳エデュケーション(暗黙知を活用する人材育成教育に向けた取り組み)に関する教育研究活動を開始             |
| 2009年 7月 | ●経営研究センター設置                                                                                                                                                                  | 2016年 3月  | ●2011年に引き続き、ABEST21による専門職大学院認証評価において「非常に優れている教育プログラムである」と認定される                                                   |
| 2009年12月 | ●慶応義塾大学大学院経営管理研究科、神戸大学大学院経営学研究科と包括連携協定を締結                                                                                                                                    | 2016年 4月  | ●博士後期課程設置                                                                                                        |
| 2010年 4月 | ●国土マネジメント客員講座開設<br>●「サービス価値創造プログラム」の新設                                                                                                                                       | 2016年10月  | ●経営管理大学院 創立10周年記念講演会・式典を開催                                                                                       |
| 2010年10月 | ●プロジェクトファイナンス客員講座開設                                                                                                                                                          | 2017年 4月  | ●「アビームコンサルティング株式会社寄附講義」開設<br>●「グローバル社会起業家寄附講義」開設<br>●「京都ものづくりパラー構想の研究推進(JOHNAN)講座」開設<br>●「ブルー・タス・コンサルティング寄附講義」開設 |
| 2011年 4月 | ●国際プロジェクトマネジメントコース設置                                                                                                                                                         | 2017年 5月  | ●「観光経営科学MBAプログラム研究開発」事業スタート                                                                                      |
| 2012年 7月 | ●アジアビジネス人材育成寄附講座開設                                                                                                                                                           |           |                                                                                                                  |

# 専門職 学位課程

Professional degree Program



## アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

大学院経営管理教育部経営管理専攻（専門職学位課程）は、本学独自の学風と伝統を踏まえながら、知識・能力を備えた高度専門職業人の養成を使命として、積極的に教育と研究を進めています。専門職学位課程では、独自のカリキュラムを整え、理論と実務をつなぐ実践的な教育をおこなっており、その入学者選抜にあたっては、優れた資質を有する人を幅広く受け入れたいと願っています。様々な学部を卒業した学生、社会人としての勤務経験を有する学生、現役社会人や留学生も、積極的に受け入れたいと考えています。入試審査に当たっては、本学出身者も他大学出身者と全く同等に扱っており、出身大学も様々です。

専門職学位課程において、受け入れることが望ましい学生像として、本大学院の理念・基本方針に基づく次の3点を想定しています。

- ①現代のマネジメントが直面する、複雑かつ多様な諸問題に主体的に取り組む意欲を有していること
- ②高度専門職業人の育成を目的とした専門職学位課程の教育プログラムとカリキュラムに対して、旺盛な知的意欲と社会的役割意識をもって参加できること
- ③入学後、相互に切磋琢磨できる資質があること

なお、国際プロジェクトマネジメントコースは、世界の国々から、様々な学部を卒業した学生、社会人としての職務経験を有する学生や現役社会人を受け入れます。本コースの選抜は、プロジェクトマネジメントに関する高度な専門的かつ実践的な能力を有する真のプロフェッショナルを育成することを目的に、現代のプロジェクトマネジメントの課題について明確な問題意識を持つ学生を募集します。選考は、原則として、職業経験や志望動機等を記入する出願書類によって進めます。本コースは、人種、宗教、性別、ジェンダー、年齢、国籍、政治的信条、身障者等を理由に差別することはありません。



## カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）



専門職学位課程では、本大学院が掲げている「理念」と「基本方針」を達成するため、カリキュラム・ポリシーとして2つの大きな柱を設けています。まず、学生が確実な基礎知識を得て、それをもとに応用的、実務的な力を獲得できるように、理論的教育を重視した基礎科目、次に専門科目、実務科目、発展科目へと段階的に履修することが可能なカリキュラムとしています。また、段階的履修の効果を高めるため、学術セミナーやシンポジウム等と連動した学習指導を行います。

つぎに、「2年コース」「1年半コース（ファイナンス・会計）」「国際プロジェクトマネジメントコース」の3つのコースを設けています。「2年コース」には学生の専門性や修了後の進路をふまえ、「ビジネス・リーダーシップ」、「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」、「サービス価値創造」、「ファイナンス・会計」の4つの教育プログラムを設置し、コース、プログラム毎に具体的な学習目標を定め、カリキュラムの構成を行っています。併せて、現代の経営課題がグローバルであることから、高度な専門知識を修得するための英語科目を選択し、履修することを求めています。しかしながら、企業経営を取り巻く環境において大きな変化がしばしば起きており、それに対応するカリキュラムの改変が必要です。専門職学位課程は、随時カリキュラムを見直し、最先端のマネジメントの理論と手法を導入することを心がけます。マネジメントの実務能力を向上させるとともに、それが社会的に意義のある事業をもたらすことの確認を行うために、事業・企業の社会性が確認できるカリキュラムを提供いたします。

## ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

専門職学位課程は、本大学院の理念の中で「先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発し、幅広い分野で指導的な役割を果たす個性ある人材を養成する」をうたい、それを実現するためにカリキュラム・ポリシーを設定しています。このため専門職学位課程で「経営学修士（専門職）」の学位を与えられるには、所定の期間在学し、カリキュラム・ポリシーに沿って設定した専門職学位課程プログラムが定める授業科目を履修し、基準となる単位数以上を修得することが要求されます。

# カリキュラムの特徴(専門職大学院)

## 学生のバックグラウンドに応じた3コースの提供

経営管理大学院では、多種多様なバックグラウンドを持つ人材に対応するために、標準的な「2年コース」の他に、ファイナンス・会計分野のエキスパートを対象とした「1年半コース」、英語による授業のみで修了できる「国際プロジェクトマネジメントコース」という3つのコースを用意しております。

## 多様化に応える様々な受講スタイル

月曜日から土曜日まで昼間開講(8:45~18:00)するフルタイム専門職大学院です。さらに、入学者の多様化するニーズに応え、様々な受講スタイルを用意しています。

本大学院に入学することを前提に、社会人としての職業経験を有し、現在のマネジメントの課題について明確な問題意識を持つ方を対象とした科目等履修生制度や、本大学院に在籍する学生を対象に、当該大学院在籍中に履修し付与した単位を本大学院において既修単位として認定し、1年での修了を目指す特別短縮制度などがあります。また、他の大学院で修得した単位に関しても、審査を経た上で既修単位として認定された場合には、条件を満たせば1年で修了することも可能です。

## グローバルキャリアを目指す人へ

経営管理大学院では、将来、グローバル企業や国際機関等でグローバルビジネスの展開に貢献できるリーダー的人材の育成を目指し、国際コース等における英語教育や英語によるディベート能力の強化、国際ビジネス/プロジェクトのケーススタディー教材の開発等に積極的に取り組んでいます。また、グローバル企業や国際金融機関、JICA等が提供する国際インターンシップ、UC Davis、ハノイ交通通信大学等の海外の大学や研究機関で実施される海外セミナーならびにワークショップ等の情報を提供し、学生が積極的に参加できる支援体制を整えています。その他、国際交流を促進するために学生交流協定に基づき、1学期間、互いに学生を留学させあい単位取得をする派遣留学(交換留学)制度を導入しています。



## スーパーバイザーの設置



多種多様なバックグラウンドを持つ人材を受け入れ、多様なキャリア・アチーブメントを実現するために、スーパーバイザーを設置して、履修指導をはじめ、学修全般に関するサポートを行い、きめ細やかな教育体制を実現しています。スーパーバイザーのサポートにより、学生が自身の学修状況、学修目的や将来の進路志望などについて考え、それを実現するために適切な履修内容および学修計画の提供など、学生のコミットメントを実現するために、積極的な支援を行います。

## 段階的な履修を実現する科目構成

科学的な理論に基づいた専門的な知識と実践的な問題解決能力を修得するために、多様な授業科目を提供します。そして、主に1年生前期に基礎科目、1年生後期から2年生前期に専門科目、そして2年生前期からは実務科目と発展科目という体系的な履修を実現する科目構成をとっています。

導入科目 | 学部での未履修者や社会人を対象に、未履修分野の基礎知識の獲得を目的とした科目

基礎科目 | 経営管理に関する基本的な理解と分析能力の獲得を目的とした科目

専門科目 | 実践的な経営課題を解決するために必要となる専門的な知識を学ぶための科目

実務科目 | 各分野で先端的な実務に携わっている実務家教員が実際の現場における現象や課題、知識、手法などを提供する科目

発展科目 | 基礎、専門科目で獲得した知識や理論と、実務科目で学んだ実務の現状を融合させ、さらに発展させるための科目

## ポイント制について

学生は、1年生の入学時点から2年生の1月31日時点までに、特別講演、留学及びインターンシップ等に参加、または学会及び研究会での発表した実績に応じたポイントを20ポイント以上獲得することを、2年次ワークショップⅡについて単位修得するための必要条件とします。

# 2年コース

2 years course

このコースでは、筆答試験を中心とした一般選抜入試の他に、社会人としての職業経験を重視して選考を行う特別選抜入試があります。



## 時代の要請に即した4つのプログラム

日本経済の現状において、時代の要請に即した緊要かつ緊急に必要とされる領域に対応するため常に教育プログラムを見直しています。2010年度より「サービス価値創造」プログラムを新設し、2011年度より「ファイナンシャルリスクマネジメント」プログラムと「ファイナンス・会計」プログラムを新たな「ファイナンス・会計」プログラムに再編しました。更に2014年度より「事業創再生マネジメント」プログラムを「ビジネス・リーダーシップ」プログラムに再編し、4つの教育プログラムを提供しています。

2年コースにおいては、学生はいずれかのプログラムを選択し、各プログラムの履修モデルに沿った授業を受講することになります。

ビジネス・  
リーダーシップ

プロジェクト・  
オペレーションズ  
マネジメント

サービス  
価値創造

ファイナンス・  
会計

## 2年コースの科目構成

### 基礎科目

各プログラムの指定する科目を含めて8科目16単位以上

### 専門科目

14単位以上  
(ただし、各プログラムで指定された科目の中より8単位以上の修得が必要)

### 実務科目

8単位以上  
(ただし、各プログラムで指定された科目の中より8単位以上の修得が必要)  
※インターンシップは「実務科目」の1つとして提供されます。

### 発展科目

2科目4単位以上  
(ただし、選択したプログラムのワークショップIとIIを必修とします。)  
※最大2つのワークショップまでの受講が認められます。

専門科目及び実務科目における、各プログラムで指定された科目12単位以上のうち、英語で開講される科目の中より4単位以上の修得が必要。

### 入試データ(2017年度)

一般選抜 志願者163人 | 合格者45人 | 入学者39人      特別選抜 志願者73人 | 合格者29人 | 入学者29人

\*2018年度募集概要の詳細については、Webでご確認下さい。

<http://www.gsm.kyoto-u.ac.jp/ja/application-guidelines/application-guideline.html>

## ビジネス・リーダーシップ

基礎科目 | ミクロ経済 | 会計学 | 経営戦略 | 組織行動 | マーケティング |

グローバル競争の激化に伴い、組織や市場戦略のあり方のイノベーションが問われています。組織では先行き不透明な事業環境の中で、複雑な情報を処理しリスクをとった意思決定を迅速に行う強いリーダーの育成が求められています。また市場ではネットワーク外部性による“Winner takes all”の傾向が強まった市場でリーダーシップを確立することの重要性が高まっています。本プログラムでは、「組織内における個人」「市場内における企業」の戦略的優位性をいかに実現するかについて、ケース・スタディやディスカッションを中心に理論と実践の融合を目指します。

### 専門科目

問題解決思考、Business Development、人的資源管理論、リーダーシップ論、ビジネスエシックス、Firms & Industrial Organization in Japan、パブリック・リレーションズ論、Business and Government in the World、Strategy & Practice for Global Open Mkt. Corporate Strategy & Organization

### 実務科目

マーケティングリサーチ、M&A実践論、Turnaround Management、研究・事業開発マネジメント、企業金融のフロンティア、サプライ&デマンドチェーン・マネジメント、現代マーケティング、価値マネジメント：戦略、リスク、財務

## サービス価値創造

基礎科目 | 会計学 | 経営戦略 | 組織行動 | マーケティング | 統計分析 |

生産性の向上をイノベーションによって引き起こし、より高い価値を提供する高度サービス社会を牽引する人材育成を目指したプログラム。経済のサービス化・情報化が進展している中、サービス能力開発やサービス・コンピタンスの活用を重視したマネジメント人材の教育を行います。本プログラムでは、無形資産に対する経済的・社会的価値を創出する最新の方法論・理念や、コミュニケーションスキルなどの修得を目的とし、高度サービス専門能力を発揮できるリカレント教育、並びに、価値創出を念頭においた高度職業人教育を目指します。

### 専門科目

Transportation and Logistics Management、人的資源管理論、ビジネスエシックス、サービス経営論、サービス(無形資産)会計、パブリック・リレーションズ論、サービスモデル活用論、サービス創出方法論、Organization and Management、おもてなし経営論、ツーリズムファイナンス論、Global Tourism & Hospitality Management、Inter-cultural Communication

### 実務科目

研究・事業開発マネジメント、国土・地域ソーシャルキャピタル論、サービス産業事例分析、グローバルロジスティクスと貿易、サプライ&デマンドチェーン・マネジメント、価値共創型IT活用論、エンタティメントビジネス・マネジメント、Strategic Service Management、製造業のサービス化と価値創造、ツーリズム産業論、まちづくりとまち経営、グローバルロジスティクスと海運、ソーシャルイノベーション事例分析、京都観光・文化論

## プロジェクト・オペレーションズマネジメント

基礎科目 | ミクロ経済 | 会計学 | 経営戦略 | 統計分析 | プロジェクトマネジメント |

国際的な大規模なプロジェクト、新規技術開発、情報システム開発などにおいて、特定の目的を達成するために臨時の連携組織(事業チーム)であるプロジェクトに対応するプログラム。こうしたプロジェクトを経営管理するプロジェクトマネージャーは、現代のビジネスでは非常に重要な人材として認識されています。そこで、このプログラムでは、財務管理、ファイナンス、戦略管理、組織管理などの経営管理能力の開発を通じ、国際的な感覚と多様な経営能力を持ったプロジェクトマネージャーを育成することを目指します。

### 専門科目

問題解決思考、Transportation and Logistics Management、Policy Evaluation、人的資源管理論、リーダーシップ論、ビジネスエシックス、Overseas Project Management Seminar 1、Overseas Project Management Seminar 2、Maintenance & Management of Infrastructure、クリティカル・シンキング、パブリック・リレーションズ論、Environmental Challenges and Business、Applied IO Analysis of Econ & Mgt. Fundamental IO Analysis of Econ & Mgt. エネルギービジネス展開論

### 実務科目

公共資産会計論、環境経営、研究・事業開発マネジメント、国土・地域ソーシャルキャピタル論、グローバルロジスティクスと貿易、Project Finance、Risk Management & Finance、Supply Chain Management、Contract Management、International Mega Project Management、Disaster Prevention & Recovery Management、まちづくりとまち経営、グローバルロジスティクスと海運

## ファイナンス・会計

基礎科目 | ミクロ経済 | 会計学 | 経営戦略 | 統計分析 | ファイナンス |

ファイナンス分野と会計分野での専門的能力を開発するプログラム。最先端のファイナンスの知識、経営財務に関する知識と分析能力、金融市場の分析及び金融商品の設計能力、金融に関連するリスクを統合的にマネジメントできる能力、ファイナンスと会計の両分野にまたがる専門的能力などを開発します。ファイナンスに強い公認会計士、アセットマネジメント会社のファンド・マネージャー、国際市場で活躍できるアナリスト、民間企業・政府機関での会計・財務のエキスパート、アカウントティングとファイナンスに関する高度な知識を有しNPOで活躍できる人材の育成を目指します。

### 専門科目

財務会計、管理会計、最適化、計量経済学、証券投資論、コーポレートファイナンス、人的資源管理論、企業分析、ポートフォリオ理論、ビジネスエシックス、サービス(無形資産)会計、International Accounting、パブリック・リレーションズ論、金融論、ファイナンス工学I、会社法、公会計論、デリバティブ論、数理ファイナンス、Accounting、ファイナンス工学II、Corporate Governance、Financial Management

### 実務科目

金融工学の基礎と実務への応用、M&A実践論、企業金融とマネジメント、企業金融のフロンティア、アセットマネジメントの実務と法、金融資本市場論、先端/バンキング論、セキュリティゼーション、金融市場分析、価値マネジメント：戦略、リスク、財務、企業価値創造と評価、会計監査論、管理会計特論、「社会と税」及び「国民と税」

# 1年半コース

1 year and a half course

このコースは、公認会計士、税理士、アナリスト、アクチュアリー、金融庁・国税勤務経験者など既にファイナンス・会計分野の専門家として

社会で活躍中の人を対象にした、標準修業年限が1年半(10月入学)のコースです。このコースでは、ファイナンス・会計プログラム以外のプログラムを選択することは出来ません。このコースでは、ファイナンス・会計分野の専門家としての職業経験を重視して選考を行う特別選抜入試により募集を行います。



## 「ファイナンス・会計」プログラム

金融工学・ファイナンス関係の知識と会計の知識をあわせ持つ専門家を養成するプログラム。既に公認会計士や証券アナリストなどの専門資格や会計やファイナンス関連で専門的なキャリアを有している者を主たる対象とします。ファイナンスと会計の両分野にまたがる専門的能力を開発することで、ファイナンスに強い公認会計士やアカウンティングに強いファイナンシャルエキスパートを育成すると共に、アカウンティングとファイナンスに関する高度な知識を有し民間企業やNPOで活躍する人材の育成を目指します。

日本経済・日本企業の状況の変化に対応して、ファイナンス関係の分野における専門家、会計の知識を有した高度金融人材を養成することが求められています。既に活躍している公認会計士、税理士などの専門家にファイナンスの専門知識に関する研修、アナリストなどの金融人材に対する会計の専門知識に関する研修の場が是非とも必要になっています。この要請に応じて作られた新しいMBA教育プログラムを履修するために、公認会計士、税理士、アナリスト、アクチュアリー、金融庁・国税勤務経験者など既に専門家として社会で活躍中の人を対象にした10月入学の特別コースの選抜試験を行っています。専門職の皆さんのチャレンジを期待しています。

## 1年半コースの概要

- 標準修業年限は1年6月で、修了に必要な単位数は38単位です。
- 入学時期は10月です。
- 修了にあたっては、以下のとおり単位を取得する必要があります。

基礎科目 | 6単位以上

専門科目 | 20単位以上(ただし、ファイナンス・会計プログラムで指定された科目の中より8単位以上の修得が必要)

実務科目 | 8単位以上(ただし、ファイナンス・会計プログラムで指定された科目の中より4単位以上の修得が必要)

発展科目 | 2科目4単位以上(ワークショップI及びIIの計4単位)



2018年度募集概要 \*入試の詳細については、Webでご確認下さい。

<http://www.gsm.kyoto-u.ac.jp/ja/application-guidelines/application-guideline.html>

# 国際プロジェクト マネジメントコース

International project Management Course



このコースは、日本企業のグローバル展開のニーズに応えるため、2011年4月から新たに設立した、全ての授業が英語で行われる2年制のコースです。カリキュラムは国際的なプロジェクトマネジメントを中心とした構成となっています。

## 「国際プロジェクトマネジメント」プログラム

日本をはじめ世界の国々から、様々な学部を卒業した学生、社会人としての職務経験を有する学生や現役社会人を受け入れ、ある特別な目標を有するプロジェクトを、様々な制約や不確実性のもとで達成するために必要なマネジメントを遂行する高度プロフェッショナルを養成するプログラム。具体的には、国際開発マネジメント、プロジェクトマネジメント、プロジェクトファイナンス、リスクマネジメント、国際契約および紛争解決マネジメント等の知識と能力を身につけた地球社会の現代的な課題に挑戦する、次世代リーダーの育成を目指します。

## 国際プロジェクトマネジメントコースの概要

- 標準修業年限は2年、修了に必要な単位数は42単位です。
- 修了にあたっては、以下のとおり単位を取得する必要があります。
- 入学時期は4月です。
- 英語による授業のみで修了可能なように設計されていますが、日本語による授業も受講可能です。

### 基礎科目 16単位以上

Microeconomics、Macroeconomics、Accounting、Governance、Risk Management & Compliance、他

### 実務科目 8単位以上

(ただし、プログラムで指定された科目の中より6単位以上の修得が必要)

Turnaround Management、Project Finance、Risk Management & Finance、Supply Chain Management、他

### 専門科目 14単位以上

(ただし、プログラムで指定された科目の中より10単位以上の修得が必要)

Contract Management & Dispute Resolution、Transportation and Logistics Management、Policy Evaluation他

### 発展科目 2科目4単位以上

(ワークショップI及びIIの計4単位)

International Project Management Workshop I・II

2018年度募集概要 \*入試の詳細については、Webでご確認ください。

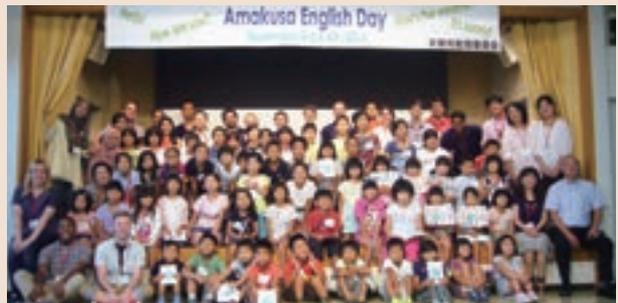
<http://www.gsm.kyoto-u.ac.jp/en/admission-information/admission-guidelines.html>

## インターンシップとワークショップ

基礎・専門科目で獲得した知識・理論と、実務科目で学んだ実務の現状を融合・発展させる目的で、教育プログラム別のワークショップと実務現場を体験するインターンシップ等を用意しています。専門に特化した内容について少人数で徹底的に研究・実践することで、ビジネスの本質への理解を深めることがワークショップの狙いです。インターンシップでは、1ヶ月から3ヶ月の間企業等で研修することで、学んだ知識を実践的な問題解決につなげる経験を積むことが可能になります。また、海外プロジェクトマネジメントセミナーのように、海外研修についても積極的に派遣し、単位認定を行っています。

インターンシップ派遣企業等一覧(2016年度実績)

- 日南町教育委員会
- 熊本県天草市

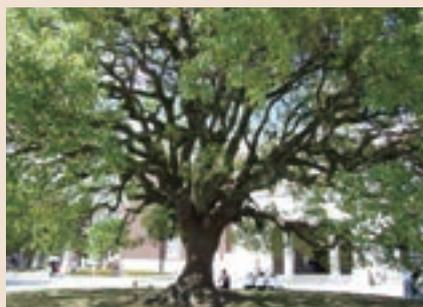


# 博士後期 課程

Doctoral course



## アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）



大学院経営管理教育部経営科学専攻(博士後期課程)は、本学独自の学風と伝統を踏まえながら、高い研究能力と高度な実務能力を有するグローバル・ビジネス・リーダーとしての高度専門職業人博士の養成を使命として、積極的に教育と研究を進めています。博士後期課程では、原則として、修士または専門職学位を取得し、実務経験を有する高度専門職業人を対象とした選抜を実施します。

博士後期課程において、受け入れることが望ましい学生像として、本大学院の理念・基本方針に基づく次の3点を想定しています。

- ①本大学院が掲げる理念と目的に共感し、現代のマネジメントが直面する複雑かつ多様な諸問題に主体的に取り組む意欲を有していること
- ②高度専門職業人博士の育成を目的とした博士後期課程の教育・研究プログラムとカリキュラムに対して、旺盛な知的意欲と社会的役割意識をもって参加できること
- ③本大学院の理念と目的の実現へ向けた活動を遂行するため、必要な基礎学力および基本的能力を有していること

## カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士後期課程では、経営管理教育部が掲げている「理念」と「基本方針」を達成するため、カリキュラム・ポリシーとして2つの大きな柱を設けています。

まず、学生はコースワークに基づく講義、演習、実習による経営科学の知識と研究方法の修得を経て、研究指導において、3つの研究領域「実践ファイナンス」、「サービス・イノベーション&デザイン」、「プロジェクトマネジメント」の中の1つの研究領域において専門性を高め、かつ実務に役立つ総合性を身につけることが可能になるように指導を受けることが可能なカリキュラムとしています。

また、グローバル競争の時代においては、従来の専門分野の枠には収まらない課題が重要になっています。博士論文作成に当たって、専門分野の異なる教員で構成されたチームによる複数指導体制をとった上で、研究指導を「経営科学特別演習」として必修科目として明確に位置付け、「経営科学特別演習」の単位取得と連動した「予備審査」、「資格審査」、「博士論文中間審査」からなる段階的なチェック体制を整え、博士後期課程全体で学生の進捗状況を管理した上、「博士論文審査」へ至る研究指導を行うカリキュラムとしています。

## ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

博士後期課程では、本大学院の理念の中で「先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発し、幅広い分野で指導的な役割を果たす個性ある人材を養成する」をうたい、それを実現するためにカリキュラム・ポリシーを設定しています。

このため博士後期課程で「博士(経営科学)」の学位を与えられるには、所定の期間在学し、カリキュラム・ポリシーに沿って設定した博士後期課程プログラムが定める授業科目を履修し、基準となる単位数以上を修得するとともに、研究指導を受け、博士論文の審査及び試験に合格することが要求されます。

博士論文の審査及び試験は、その論文が研究の学術的意義、新規性、創造性、応用的価値を有しているかどうか、また、博士学位申請者が研究企画・推進能力、研究成果の論理的説明能力、研究分野に関連する高度で幅広い専門的知識、学術研究における高い倫理性を有しているかどうか等をもとに行います。



# 経営科学専攻(博士後期課程)の概要

本大学院では平成28年度より、修士・MBA相当の能力を有する社会人を主な対象とした博士後期課程を設置し、グローバル・ビジネス・リーダーとしての高度専門職業人博士の養成を目指してまいります。

この博士後期課程では3つの研究領域の1つにおいて専門性を高め、かつ実務に役立つ総合性を身につけるための指導を受けることになります。

- 実践ファイナンス領域
- サービス・イノベーション&デザイン領域
- プロジェクトマネジメント領域

博士後期課程学生は、必要な「博士基礎科目」、「博士専門科目」、「経営科学リサーチ実習」、「経営科学特別演習」をコースワークとして履修します。なお、1年次終了時に博士論文作成にあたっての学力評価である「予備審査」、2年次終了時に博士論文作成の「資格審査」に合格することが進級要件となります。

この博士後期課程では、研究指導チーム及び専門領域指導チームによる、複数の教員での研究指導が行われます。

3年以上在学し、計24単位以上を修得し、博士論文審査に合格することをもって、博士(経営科学)(Doctor of Philosophy in Management Science)の学位が授与されます。

## 経営科学専攻(博士後期課程) 実践ファイナンス、サービス・イノベーション&デザイン、プロジェクトマネジメント

**博士(経営科学)** = 高い研究能力と高度な実務能力を有するグローバル・ビジネス・リーダー(高度専門職業人博士)

博士論文の試験 経営科学特別演習Ⅵ

### 修了要件

- 3年以上在籍し、研究指導を受け、**24単位**以上を修得する。  
博士基礎科目と博士専門科目をあわせて8単位  
博士実習科目 4単位  
博士研究指導 12単位
- 博士論文を提出し、試験に合格すること。

### 博士専門科目

ファイナンス特論、会計特論、サービス・イノベーション特論、サービス・デザイン特論、プロジェクトマネジメント理論特論、プロジェクトマネジメント実務特論

### 博士実習科目

経営科学リサーチ実習Ⅰ、Ⅱ

経営科学基礎学力アチーブメント科目(単位付与なし)

### 博士基礎科目

経営科学特論、リサーチメソッド

博士論文作成のための研究指導  
経営科学特別演習Ⅴ  
→ 博士論文中間審査

博士論文作成のための研究指導  
経営科学特別演習Ⅲ～Ⅳ  
→ 資格審査

博士論文作成のための研究指導  
経営科学特別演習Ⅰ～Ⅱ  
→ 予備審査

### 研究指導体制

#### 研究指導チーム

主指導教員は、学生の研究主領域から選ばれる。副指導教員1名は他の領域から選ばれる。

#### 学際研究プロジェクト

学生の研究主領域をとどまらない、広い視野、汎用性、応用性を高める

主指導教員 + 副指導教員

各種研究プロジェクト

#### 専門領域指導チーム

主指導教員と学生の研究主領域の複数教員から構成。

各種研究プロジェクト

主指導教員 + 主研究領域教員

3年目

2年目

1年目

社会人として実務経験が3年以上または社会人で所属長から承諾を得た方

京都大学経営管理専攻(既設)MBA

京都大学または他大学の専門職大学院/修士課程

# 国際交流の現況

## 学術交流協定校一覧



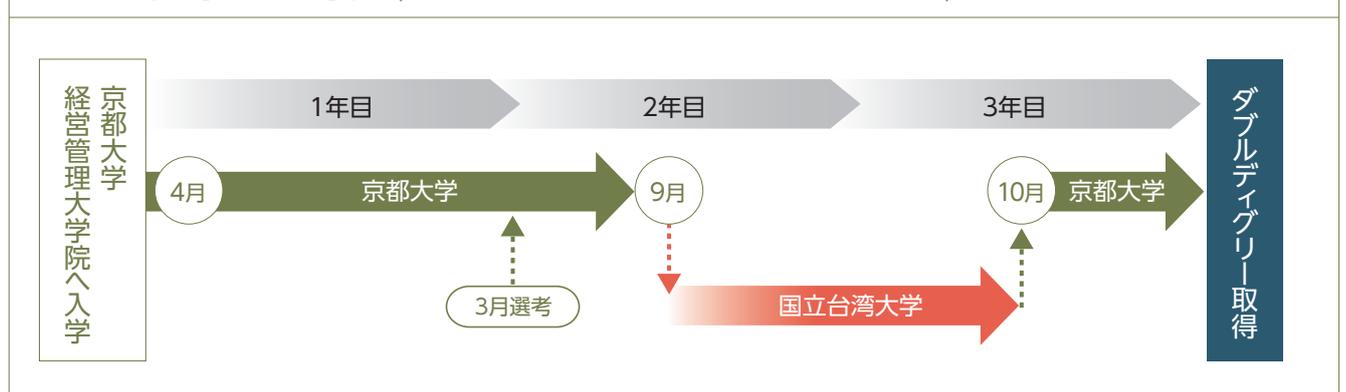
## ダブルディグリーについて

国立台湾大学は、1928年に設立され、優秀な研究・教育実績を有し、世界的に人材を輩出してきている伝統ある大学です。京都大学経営管理大学院は、国立台湾大学管理大学院(会計プログラム、グローバルMBAプログラム)と2014年9月にダブルディグリー制度を締結しました。

3年間のプログラムで京都大学経営管理大学院と国立台湾大学管理大学院の2つの学位(MBA)を取得することが可能となります。

京都大学へ入学して1年間学んだ後、選考が行われます。年間2名の学生が入学から1年半後に、国立台湾大学へ1年間留学します。更に国立台湾大学から京都大学へ帰国後、6か月間京都大学での学びを続けて、2つの学位取得を目指すことになります。

### 国立台湾大学管理大学院 (会計プログラム、グローバルMBAプログラム) とのダブルディグリー



私は、2016年度後期に京都大学の大学間学生交流協定に基づき、ベルギーのルーヴァン・カトリック大学（Université Catholique de Louvain）に交換留学をしました。

私は、大学院に入学した当初から留学をするという具体的な目標を持っていたわけではありませんでした。しかし、大学院の2年次は海外で長期にわたって学び生活する最後の機会であったことや、GSMではそのための制度や協力がきちんと受けられる環境であったことをきっかけに、留学の決心をしました。

2年間の大学院生活のうちの、半年間を留学に充てるということは、残りの1年半の期間でその準備や卒業のための手はずを整えなければならないということです。私は授業に熱心に取り組み多くの単位を1年次のうちに取りそろえ、就職活動にも早期に取り掛かっていましたが、それでも留学前の数か月はビザの手続きなど留学準備もあり、非常に忙しい毎日を送っていたのを覚えています。しかしながら、そのおかげで大変すばらしい経験をする事ができ、今では非常に満足しています。

私が留学したルーヴァン・カトリック大学は、ベルギーのフランス語圏の地域、ルーヴァン・ラ・ヌーヴという場所にある総合大学です。古くからの歴史を持ち、多くの留学生を擁し国際色溢れるこの大学で、私は主にヨーロッパにおけるビジネスとフランス語を学びました。フランス語の授業を除き、すべての授業は英語で行われました。日本の大学と比較して、予習と課題の量や授業で取り扱う学習範囲が非常に多く、最初の方は必要な課題をこなすだけで精一杯でした。しかし、必死についていくうちに、学習のペースを掴むことができ、また現地で多くの友達を作って協力することで主体的に授業に参加できるようになりました。授業では積極的に発言をする学生が多く、常に活発な討論が繰り広げられていました。現地の学生や、ほかの国からの留学生と議論を交わし、異なる背景からの意見を得ることで、自分の視野を大きく広げられたように思います。また、フランス語の学習は自分にとって初めての挑戦でしたが、拙いながらも現地の言葉で人とコミュニケーションが取れるようになったことで、より現地に入り込み、文化を身体で感じながら生活ができるようになったと感じています。期末には、履修科目の試験が行われ、同時にGSMでのワークショップ論文も作成しなければならいままでもありませんでした。心身ともに非常に厳しい時期でしたが、Eメールやビデオ会議を通じてGSMの指導教官の先生方が熱心にご指導下さったおかげで、なんとか乗り越えることができ、とても感謝しています。

生活面としては、現地ではコットと呼ばれる共同アパートでほかの学生たちとともに生活するという文化がありました。異なる背景を持つ学生たちと共同生活を送ることは、はじめは緊張していたものの、一緒に生活してゆく中でお互いの国の言葉やマナー、料理など様々なことを知ることができ、優れた文化交流の場となりました。

この留学を通して、私は現地で様々な知見や経験を得ることができました。そしてそれは、日本の大学で生活していたのでは決して得ることができなかったものだと思います。

実際に留学は楽しいことだけでなく、大変なこともたくさんあります。しかし、その中で必死にやり遂げる経験は、必ず今後の糧となります。GSM在学中の留学を少しでも視野に入れている人がいれば、情報収集や学習計画など、前もってしっかりと準備を進めて選択肢を広げ、ぜひ多くの機会を手にしてください。



## 在校生の声

石川 康晴さん

ビジネス・リーダーシッププログラム 2回生（長期履修制度を適用）  
株式会社ストライプインターナショナル 代表取締役社長

### 「経営管理大学院で学んで活かしていること」

私は23歳で起業し、実務経験は20年以上ありますが、経験則だけではグローバル企業のリーダーにはなれないと思い、進学しました。経営全般に関する理解が非常に深まり、実際の会社経営に活かしています。ある経営者から、MBAは意味がないなどと否定的な意見を頂いた事もあります。けれど、意味があるかないかは、自らの意欲によると思っています。私自身は20年以上の実務経験を経ている、毎回の授業が楽しくてなりません。

サービス論とデザイン論は、他のMBAにはあまり無いプログラムであり、京大経営管理大学院の魅力の一つです。加えて、経営戦略、事業戦略、マーケティング、ファイナンス、会計など、経営に関する全てを学べると同時に、現役の経営者の講話と教授による理論、両方をバランス良く学べる事も大きな魅力だと感じています。ここで得た知識や経験から、私は授業中に新規事業を立案し、教授にアドバイスを頂きながら事業化しました。目的を持ってMBAに進めば「虫の目から鳥の目」に視野が広がる事を保証します。是非、一緒に学びましょう。



## 修了生の声

### 小間 裕康さん

事業創再生マネジメントプログラム(現:ビジネス・リーダーシッププログラム) 2010年度修了生  
GLM株式会社 代表取締役社長

私が本大学院の受験を決めたのは31歳の時です。大学時代に起業した会社が軌道に乗り、業界でも実績が認められつつある時期でした。しかし会社が成長するにつれ、経営者として器量の限界を感じ始めてもいました。経営を実務と学問の双方から触れることで、大きな成長を遂げられるのではないかと考え、これまでの会社経営を創業メンバーに託す不退転の覚悟で、本大学院入学を決意しました。積極的に授業に出席し知識を得ることは勿論、在学中に同窓生と会社や団体を立ち上げ、様々な形で実践することにも努めました。2年間の経験は人生の中でも濃密なものであり、同窓生や先生方とはかけがえのない関係を築くこともできました。卒業後グローバルに活躍する仲間も多く、常識にとらわれず成長できる環境は本大学院ならではの環境だと思います。GLM株式会社も大学院在学中に起業したベンチャーであり、国内ベンチャー初の電気自動車の量産開始にこぎ着けました。以前に感じていた限界については、形を変えつつ何度も現れます。しかし、その度に限界を超える術を大学院の2年間で学ぶことが出来たと思います。



### 黄 僑珍さん

ビジネス・リーダーシッププログラム 2016年度修了生  
株式会社トキワ 中国駐在 経営企画室



私は大学を卒業してから商社での仕事を経て、自分でビジネスを立ち上げました。2年前にビジネスの方向性に迷いが生じ、一回リセットして、より広い視野からこのビジネスや自分のキャリアを考え直そうと思いました。そのためには経営管理全般の知識が習得できるMBAコースに進むのが適切だと考え、京都大学の名に慕って経営管理大学院に入学しました。

2年間という限られた時間でしたが、私にもたらされたのは掛け替えのない貴重な経験と、これからの無限の可能性でした。それは、幅広いカリキュラムや講演会、座学と実践を組み合わせたプログラムを受けることができたことに加え、京都大学特有の自由な学風、様々な背景を持つ優秀な同級生と先生、世界中の学校との豊富な交流プログラムといった環境を提供されたおかげです。普遍性と専門性、学術と実践、両方が重視されているので、スペシャリストとジェネラリスト、学問家と実践家の間で、自分の望ましい将来像を考えながら進んでいくことができました。リセットして新たに学んだ結果、私はもう一度会社に勤めようと決めました。それは起業を止めるという意味ではありません。2年間の経験を通じて自分にできること、足りないことが明確になりました。まずは会社といったプラットフォームで自分をもっと成長させ、満を持して起業のリスタートをしようと考えています。

### Lydia Oktariniさん

国際プロジェクトマネジメントコース 2015年度修了生  
PT. Telekomunikasi Indonesia, tbk (TELKOM).

I'm an Indonesian pursuing MBA in Kyoto University for career and self development. During my two years in GSM-KU, I learnt many different perspectives from other international students with different background, experience and cultures. Many subjects are available to choose based on our interest from basic, specialized to business practice subjects. What I loved most from GSM-KU is the opportunity to do intensive research through international project management workshop since Japan is a world leading country on research and development. We can also freely choose our workshop supervisor. GSM-KU introduced point based system where students can enhance their knowledge through additional lectures or seminars. From a successful business person to companies and researchers will share their priceless experience for free. The GSM-KU's administrative offices always provided full support for each student. A bonus of free Japanese language course was provided for those who might need it. I enjoyed studying at GSM-KU and would highly recommend it.



## 西本 恵子さん

サービス価値創造プログラム 2016年度修了生  
日本コンベンションサービス株式会社 MICE都市研究所 主任研究員



国際会議の誘致においては世界レベルでの激しい都市間競争が繰り広げられています。これまで15年にわたり国際会議プランナーとして働いてきた私が京都大学経営管理大学院への進学を決めたのは、国際社会で活躍していくためには修士号が必要であると感じていたこと、ビジネス化する国際会議におけるマネジメントの重要性、そして「京都大学」の国際的なブランドが理由でした。

職場のある東京と京都を往復しながらの通学でしたが、社会人になっても学ぶ姿勢が評価されて、1年生の冬に国際会議協会アジアパシフィック部会(230団体)の副会長に就任しました。その後は各国の政府観光局やステークホルダーとともに産業の発展に向けた活動を推進することとなり、2年生ではなんと年10回の海外出張に出かけています。

むちゃくちゃ多忙な2年間でしたが、なによりも視野が広がったこと、かけがえのない相談相手や人脈を得られたことが最大の収穫です。ぜひみなさんも、京都大学経営管理大学院というドアを開いてみることをお勧めします。

## 経営管理大学院の就職活動支援

本大学院では、専門職学位課程修了後の就職・転職支援のために様々なサポートを行っています。

### 企業説明会の開催

本大学院では、独自の企業説明会を開催し、学生の就職活動を支援しています。主なものは以下のとおりです。

- USB証券株式会社企業説明会

### 就職先一覧

2016年度修了生の就職先一覧(在学中の起業・就職含む)は以下のとおりです。

- |                   |                          |                             |                                |
|-------------------|--------------------------|-----------------------------|--------------------------------|
| ●株式会社オフショア        | ●日本コンベンションサービス株式会社       | ●中国銀行(上海)                   | ●Government of the Philippines |
| ●株式会社三菱東京UFJ銀行    | ●ソニー株式会社                 | ●三菱日立パワーシステムズ株式会社           | ●網易ゲームズ(Netease Games)         |
| ●アビームコンサルティング株式会社 | ●KPMGコンサルティング株式会社        | ●九州電力株式会社                   | ●三菱UFJ信託銀行株式会社                 |
| ●フォルシア株式会社        | ●株式会社ワークスアプリケーションズ       | ●中部電力株式会社                   | ●明治安田生命保険相互会社                  |
| ●アマゾンジャパン合同会社     | ●楽天株式会社                  | ●総合キャリアグループ                 | ●国土交通省                         |
| ●ミツフジ株式会社         | ●日本アイ・ビー・エム株式会社          | ●三井住友信託銀行株式会社               | ●株式会社SEST                      |
| ●アクセンチュア株式会社      | ●HNA Innovation Ventures | ●株式会社Mizkan J plus Hoidings | ●PwCあらた有限責任監査法人                |
| ●有限責任あずさ監査法人      | ●株式会社Focus On            | ●株式会社ANA Cargo              | ほか                             |

## グローバルキャリア育成支援

経営管理大学院では、グローバルキャリアの育成支援を目的とした取組みを積極的に行っています。大学院修了後、相応しい国際的な活躍の場を自ら求める人材を期待していますが、グローバル人材へのキャリアパスに関してロールモデルがあるわけではありません。そこで様々な機会を提供して、グローバル社会を理解し、日本と国際社会の関わり、自らの関わり、さらには、求められるグローバル人材像について考察して欲しいと考えています。

アジアビジネス人材育成寄附講座と連携して、アジアの主要なビジネススクールから教授をお招きし、各国のビジネス環境、CSRへの取り組み状況、ケース討論を行う講義シリーズを実施しました。また、海外から講師をお招きして、経営管理に関わる最先端の研究を講演して頂きました。さらには、サービスイノベーション国際シンポジウムや金融国際コンファレンスといった国際会議を主催/共催したり、アジアの著名ビジネススクールと共同でグローバルビジネス人材に取り組む等、様々な形で議論の場を設け、学内外からのゲストをお招きして活発な討議を行い、グローバルキャリアの大きな刺激となりました。

# デザイン学大学院 連携プログラム

Graduate School of Design Cooperation program

<http://www.design.kyoto-u.ac.jp/>



本プログラムでは、「デザイン学」を共通言語とする専門領域横断的な教育プログラムを編成し、協働を担い得る博士人材の育成を行います。即ち、様々な場面でイノベーションを主導し、社会を変革できる専門家の育成を目標としています。このような人材を、ジェネラリストを意味する「T字型人材(T-shaped people)」と対比させ、専門領域を超えて協働し社会を変革できる突出した専門家という意味を込めて「十字型人材(+shaped people)」と呼び、本プログラムが養成すべき人材像とします。こうした人材を育てるために、5つの専門領域(情報学、機械工学、建築学、経営学、心理学)の協力によってデザイン学の学位プログラムを構成します。

設置期間 | 2012年10月1日～2019年3月31日

関連部局名 | 情報学研究科、工学研究科、教育学研究科、経営管理大学院

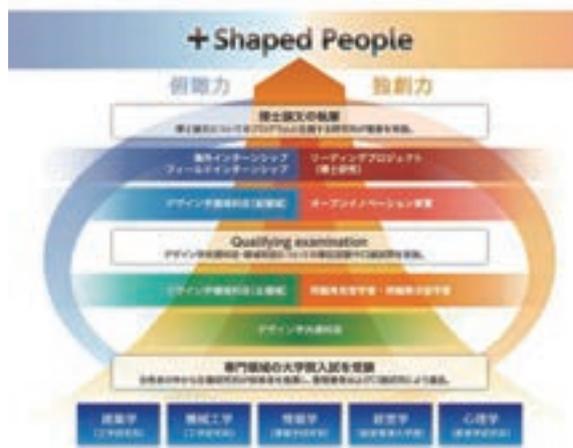
## 活動内容

### ①デザイン方法論の確立

人類社会が直面する複合的な課題に取り組むために、これまでに培われた機械工学や建築学などでのデザイン学に対する知見と、数学、力学、最適化、制御、計算機科学、システム科学などの情報学や工学の基礎研究を結集し、心理学や経営学などの人や社会に関する視点から、問題発見と問題解決のための新たなデザイン方法論を確立する。

### ②デザイン教育の確立

デザインを、プロダクトやサービスを対象とする活動だけでなく、組織やコミュニティ、社会や文化を対象とする、人間の多面的な営為として捉え直す。その上で、Cyber(情報学など)とPhysical(工学など)の専門家が、経営学、心理学や芸術系の専門家との協働を通じてデザインが行えるよう、現場の教育力を活用した実践的な教育プログラムを確立する。



経営管理大学院は、デザイン学の主要部局として、その学問の確立に貢献しています。従来から取り組んでいるサービスに関連して、近年盛り上がりを見せている「サービスデザイン」に取り組んでいます。株式会社モスフードサービス様の協力を得て、ファストフードのデザイン、また京都市立芸術大学美術学部と連携し、病院という社会にとって重要なサービスのデザインなどの領域で実践科目PBL(problem-based learning)に取り組んでいます。また、デザインの対象がプロダクトやグラフィックから「社会」に変化する中で、「組織・コミュニティデザイン論」を立ち上げ、社会理論に基づいた社会のデザインの方法論を開発しています。その他、新しい事業を創造的に構想し立ち上げる「事業デザイン論」に取り組んでいます。



店員と客や客同士が自然と会話できる空間



神出鬼没 モスのホットドッグ移動販売車

# 経営管理大学院

## 経営研究センター

### 寄附講座

- 企業金融(みずほ証券)
- ファイナンス(お金のデザイン)
- 道路アセットマネジメント政策(橋梁調査会)
- 官民協働まちづくり実践
- 港湾物流高度化  
(一財)みなと総合研究財団／(公社)日本港湾協会)
- 管理会計(サンフロンティア不動産)
- 京都ものづくりバレー構想の研究と推進(JOHNAN)

### 共同研究講座

- アジアビジネス・リーダー人材育成
- サービス・エクセレンス

### 客員講座

- 都市・地域マネジメント
- 国土マネジメント
- プロジェクトファイナンス

### 寄附講義

- 日本観光振興協会
- パブリック・リレーションズ
- アビームコンサルティング
- プルータス・コンサルティング
- グローバル社会起業

### 研究・教育プロジェクト

- 戦略的イノベーション創造プログラム
- 上級経営会計専門職(EMBA)プログラム
- 観光経営科学MBAプログラム
- サービスMBA入門プログラム
- インテグレイティド・ホスピタリティ

### ユニット

- 投資研究教育ユニット

# 経営研究センター Center for Research in Business Administration

## 目的

複雑な経営現象を解明し、経営上のさまざまな課題に対処するためには、経済学・経営学や工学・情報学をはじめとする多様な分野の専門的知識とその融合・高度化が必要です。本研究センターでは、企業や公的機関との密な連携を図ることにより真の課題を認識し、本学の強みである文理融合型のアプローチにより課題解決のための経営研究を推進します。また、その研究成果をふまえ、経営管理大学院における教育プログラムの改善や新規教育プログラムの開発に貢献します。

## 中期目標

- 高度情報化・サービス化社会の進展や社会制度・標準化の動向をふまえ、現在の社会・経済環境における有効なビジネスモデルの構築を目指します。
- 産官学連携・大学間連携・国際連携など様々な連携形態に対処するため経営研究プロジェクトの効率的運営基盤を実現します。
- 各プロジェクトの活動状況や成果を公開し、高度専門職業人の養成に向けて教育・研究水準の向上に努めます。

## 教員

● 教授	小林 潔司	センター長
● 准教授	金 広文	専任
● 特定准教授	前川 佳一	専任
● 特定講師	平本 毅	専任
● 教授	徳賀 芳弘	兼任 大学院経営管理研究部経営管理専攻
● 教授	原 良憲	兼任 大学院経営管理研究部経営管理専攻
● 教授	松井 啓之	兼任 大学院経営管理研究部経営管理専攻
● 教授	河野 広隆	兼任 大学院経営管理研究部経営管理専攻
● 教授	藤井 秀樹	兼任 大学院経済学研究科
● 教授	文 世一	兼任 大学院経済学研究科
● 教授	江上 雅彦	兼任 大学院経済学研究科
● 特命教授	井之上 喬	特命教員
● 特命教授	西田 純二	特命教員
● 特命教授	藤木 修	特命教員
● 特命教授	湯山 茂徳	特命教員
● 特命教授	AAhad M. Osman-Gani	特命教員

## 研究成果の公開

### K.A Files (Kyoto Academic Files of Management)

K.A Filesとは京都大学経営管理大学院の教員や在籍学生の知の発信と保存を目的として、国内外の誰もがアクセスし利用できるようにWeb上で公開するシステムです。

調査・研究活動などの学術的資産を収集・蓄積し、現在、約50件の学術情報を閲覧することができます。

またK.A Filesは、京都大学学術情報リポジトリKURENAI「紅」とも連携し、より効果的な検索を可能にしています。

<URL><http://www.gsm.kyoto-u.ac.jp/crba/kafiles>

## 研究成果の活用促進

### セミナーオンデマンド

セミナーオンデマンドとは、企業・経済・社会活動の発展に資することを目的として、学外の要請に応じて、本学で蓄積してきた教育や研究の成果をパッケージングし、学外にて講義等の活動を行うものです。国内の企業・組織のみならず、海外の大学や企業等からの要請にも対応しています。

## 教育研究活動のご紹介

### 各種機関の経営データベースに関する調査研究

#### 1) アセットの健全性評価、および連続モニタリングに関する研究・開発

様々な民間会社や公的研究機関と共同で、橋梁、プラント機器、タンクなどアセットの健全性評価、および連続モニタリングに関する研究と技術開発を行っています。



藤木 修 特命教授 [国際標準化政策、環境衛生工学]

● 京都大学大学院工学研究科修士課程修了(1979年)、建設省入省後、国土交通省下水道部流域管理官、国土技術政策総合研究所下水道研究部長等を経て、日本水工設計株式会社代表取締役社長、京都大学博士(工学)。

Message

技術の国際競争力強化は、地道な研究開発だけで達成できるわけではありません。技術を公開すると同時に、知財化によって技術を囲い込むという「オープン&クローズ戦略」が求められます。ここでは国際標準化の現場から、知財マネジメントを含めた国際競争力強化戦略の具体的な側面について研究します。

#### 2) エンタテインメントビジネスの社会貢献、および価値評価に関する研究



例えばNPO法人日本サルサ協会などを通じ、音楽、舞踊、映画、料理など様々なジャンルのエンタテインメント活動と社会との接点を探り、その価値創造による社会貢献と評価に関する教育・研究を行っています。

ハリウッド俳優 渡辺謙氏による特別講義



湯山 茂徳 特命教授 [材料評価学、非破壊検査工学、構造物診断学、エンタテインメントビジネス マネジメント]

● エンタテインメント ビジネス マネジメント  
● 東京大学工学部卒業(1976年)、フランス国立原子力研究所(1977-1978年)、工学博士(東京大学1982年)、MISTRAS Group, Inc. 日本法人設立とともに代表取締役役に就任(1983年)、博士(学術)(熊本大学1999年)、MISTRAS Group, Inc. のニューヨーク証券取引所上場により日本担当VP就任(2009年)

Message

この20年あまり、経済的にたいへん厳しい時代でした。今日明らかになったのは、日本が古より持つ優れたソフトとハードのコンテンツを組み合わせたサービスの付加価値創造を行わない限り、経済発展の道はないということです。そのための最善策について研究したいと考えています。

① 経営管理大学院での担当科目 ② 経歴

### 異文化ビジネスコミュニケーション研究プロジェクト

グローバルに活躍できる人材が求められる現在、専門的なビジネススキル以外にも異文化の人々との理解を深めて信頼関係を築くコミュニケーションが不可欠とされています。そこで、英語でどのようなビジネスコミュニケーションスキルを習得することがグローバル人材に必要なのかという課題に取り組めます。

### 地域連携

人口減少、少子高齢化等に対応するためには、地域の内に目を向け、地域のなかから、暮らし、仕事、そして楽しみを生み出していくことが求められています。地域の市町村や組織が地域の起業を通して持続可能な地域づくりを行うための人材育成教育や新たな仕組みづくりを行うための共同研究を行います。

#### ●経営研究センターと各地域での協定について

##### 鳥取県日南町 (H21.7.13)

中山間地域の活性化を目的とした共同研究を進めるための協力協定を締結。高齢化や人口減少に歯止めのかからない同町を「30年後の日本全体の姿」ととらえ、実態解明を目指します。

##### 熊本県天草市 (H23.12.27)

持続可能な地域づくりを目指し協力協定を締結。天草地域の農林水産業および観光の資源・人材を活用し、暮らし・仕事・楽しみをつくり出すための「起業支援」や「地域活性化プロジェクト創出」を目指します。

##### 奈良県明日香村 (H24.1.21)

「まるごと博物館づくり」を目標とする観光を軸とした、住民生活と調和した地域活性化・地域経営をめざした事業・研究を連携して推進するため協力協定を締結。

##### 一般社団法人さんりく未来推進センター (H25.10.15)

持続可能な地域づくりを目指し協力協定を締結。岩手県沿岸被災地等において、地域の中から暮らし・仕事・楽しみをつくり出すための「地域の起業・経営支援」、そのための人材育成を通して、被災地の復興に貢献することを目指します。

##### 兵庫県立姫路西高等学校 (H26.10.22)

グローバルなキャリア人材の育成を目指し協力協定を締結。グローバルなキャリア人材を育成するための教育カリキュラムの開発とその実践に関わる事業・研究及びその成果の広報・普及を目指します。

##### 総本山醍醐寺 (H28.1.28)

醍醐地区を中心とした京都南部地域の歴史文化圏(=「テーマ・エリア」)としての活性化を目指し協力協定を締結。今後、様々な主体と連携して、観光を軸とした、住民生活と調和した持続可能な地域活性化・地域経営を目指します。

##### 一般社団法人天草市起業創業・中小企業支援機構、天草市 (H28.2.13)

持続可能な地域づくりによる地方創生を目指し協力協定を締結。天草市において、地域資源を活用した仕事をつくり出す「地域の起業支援」、そのための人材育成を通して、起業による地域おこし、地方創生を図ることを目指します。

##### 京都府宮津市 (H28.4.18)

「みやづを担う次代の人づくり」を目指し、地域におけるコミュニティビジネスの振興、観光サービスの生産性向上とネットワーク構築、地域ロジスティックの改善をめざした人材育成と共同研究に取り組みます。



#### AAhad M. Osman-Gani 特命教授

[Human Resource Development (HRD), International Management]

② Received his PhD in Human Resource Development, and a Master of International Business from the Ohio State University, Columbus, OH, USA. Currently, Dean and Managing Director of Graduate School of Management and IIUM CRESCENT, he is a Senior Professor of Business Administration at the Faculty of Economics & Management Sciences of the International Islamic University Malaysia (IIUM), Editor-in-Chief of IJCSM & JIMS, and Editor of IJTD, taught in Singapore and USA for more than 20 years, he was recognized as the "Outstanding HRD Scholar" by the Academy of HRD in USA.

#### Message

Best wishes to KU-GSM for its initiatives taken on Global & Asian Business Leadership programs. We are happy to see the positive outcomes of productive partnerships between IIUM and KU-GSM. Let's continue our collaborative efforts in developing new knowledge and contributing to the advancement of professional practices in leadership and business management.



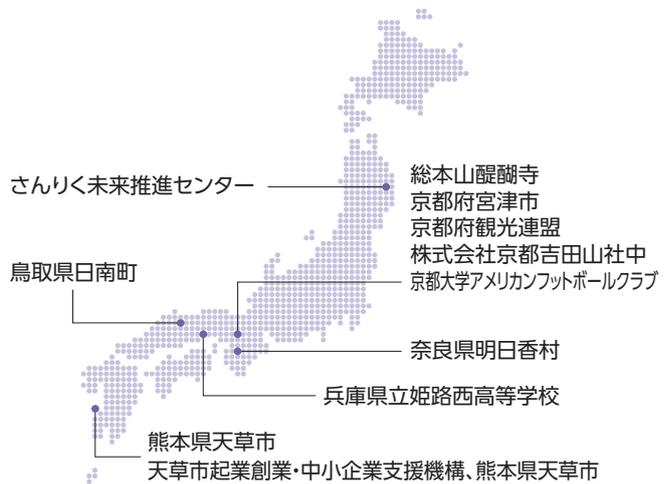
#### 西田 純二 特命教授 [交通経営、情報システム、事業創出]

② 京都大学工学部卒。中央復建コンサルタント、日本デジタルイノベーションズ、阪急電鉄文化・技術研究所、都市開発部、鉄道企画室を経てプロジェクト開発部長などを歴任。2004年に社会システム総合研究所を設立、代表取締役(現在)。丸尾計画事務所取締役。学校法人上田学園理事。

#### Message

交通、まちづくり、ICTの3つの分野が専門領域です。大企業、中小企業、学校法人や公益法人の経営に携わってきた経験を活かして、地域活性化のために幅広く研究活動を行います。どうぞよろしくお願ひ致します。

① 経営管理大学院での担当科目 ② 経歴



#### 公益社団法人 京都府観光連盟 (H28.9.7)

「京都の観光振興を担う次代の人づくり」を目指し、持続可能な地域の活性化および地域経営の支援に関わる事業・研究に取り組みます。京都府北部からの受講者も含めた集中講義「京都府観光経営入門セミナー」を開催します。

#### 株式会社 京都吉田山中 (H28.9.14)

ツーリズム産業の発展を軸とした持続可能な地域活性化・地域経営を目指し協力協定を締結。京都府南部地区他の観光地域づくりプラットフォームの中核組織として日本型DMC (Destination Management/Marketing Company)の立ち上げに関わる事業・研究を目的とします。

#### 一般社団法人 京都大学アメリカンフットボールクラブ (H28.10.19)

大学スポーツ団体の経営やガバナンスに資する経営学的手法(マーケティング・経営戦略・組織経営など)に関わる教育・研究を実施します。

# 企業金融(みずほ証券) 寄附講座

寄附者 みずほ証券株式会社(取締役社長 坂井辰史)



## 目的

企業金融(みずほ証券)寄附講座は京都大学で現在最も長い歴史を誇る寄附講座です。同寄附講座では、日本経済が近年経験してきた金融・資本市場の構造的な問題と産業・企業の競争力低下の実態をふまえて、今後の日本経済の再生と発展をめざした抜本的な改革に取り組むための具体的な方法について、経営学と経済学の手法を用いて研究し、その成果を多くの寄附講座提供講義を通じて経営管理大学院のみならず、経済学研究科、経済学部および総合生存学館での教育に反映させています。

また、企業金融(みずほ証券)寄附講座では、このような学術的な成果のみならず、企業金融の現場で培った実践的な知識を教育面で活用するために、有能な研究者と実務家を寄附講座教員として採用し、経営管理大学院の大学院生および当該のテーマに関心を持つ一般学部学生、大学院生を念頭に置いた教育体系を構築して、理論と実務のバランスのとれた教育を行なっています。さらに、この研究と教育の成果は当大学院とみずほ証券が共催する公開シンポジウム、企業向け講習会等を通じて広く社会に発信しています。

## 2017年度提供講座

企業金融のフロンティア	杉浦 秀徳/幸田 博人	前期	経営管理大学院/大学院経済学研究科/経済学部
ファイナンス ワークショップ I	杉浦 秀徳	前期	経営管理大学院
数理ファイナンス	岩城 秀樹	前期	経営管理大学院/大学院経済学研究科
ビジネスリーダーシップ ワークショップ I	Asli M. COLPAN/ 曳野 孝	前期	経営管理大学院
M&A実践論	佐山 展生	前期	経営管理大学院/大学院経済学研究科/経済学部
Corporate Finance and Capital Markets	熊谷 五郎	前期	経営管理大学院/大学院経済学研究科
Strategic Management: Case Analysis	Asli M. COLPAN	前期	経営管理大学院/大学院経済学研究科
Governance, Risk Management & Compliance	曳野 孝	前期	経営管理大学院/大学院経済学研究科
価値マネジメント: 戦略、リスク、財務	御立 尚資	前期	経営管理大学院
Business and Government in the World	Glen S. FUKUSHIMA	前期	経営管理大学院
企業金融とマネジメント	杉浦 秀徳	後期	経営管理大学院/大学院経済学研究科/経済学部
ファイナンス ワークショップ II	杉浦 秀徳	後期	経営管理大学院
Firms and Industrial Organization in Japan	Asli M. COLPAN/ 曳野 孝	後期	経営管理大学院/大学院経済学研究科
デリバティブ論	岩城 秀樹	後期	経営管理大学院/大学院経済学研究科
金融資本市場論	熊谷 五郎	後期	経営管理大学院/大学院経済学研究科/経済学部
ビジネスリーダーシップ ワークショップ II	Asli M. COLPAN/ 曳野 孝	後期	経営管理大学院
ビジネスエシックス	徳賀 芳弘/曳野 孝	後期	経営管理大学院/大学院経済学研究科/経済学部
アントレプレナーシップとファイナンス	忽那 憲治	後期	経営管理大学院
Venture Creation and Financing	Ant BOZKAYA	後期	経営管理大学院
Corporate Strategy and Organization	Asli M. COLPAN	後期	経営管理大学院/大学院経済学研究科

## 教員

- 教授 徳賀 芳弘
- 准教授 Asli M. COLPAN
- 客員教授 岩城 秀樹
- 客員教授 Dimitris KARAGIANNIS
- 客員教授 忽那 憲治
- 客員教授 熊谷 五郎
- 特命教授 幸田 博人
- 客員教授 佐山 展生
- 客員教授 白須 洋子(留学中)
- 客員教授 杉浦 秀徳
- 客員教授 曳野 孝
- 客員教授 Glen S. FUKUSHIMA
- 客員教授 Ant BOZKAYA
- 客員教授 劉 順仁



**岩城 秀樹 客員教授** [数理ファイナンス]

- ① デリバティブ論、数理ファイナンス
- ② 一橋大学大学院商学研究所博士後期課程退学、博士(経営工学)、博士(経済学)。南山大学経営学部助教授、筑波大学社会学系助教授、京都大学大学院経営管理研究部教授を経て京都産業大学経営学部教授

Message

授業で提供する知識がそのまま個々の意思決定問題の最良の解決法をもたらすとは考えられませんが、一つの科学的な認識法を提供することは間違いありません。恐らくこの認識法無くして全うな交渉はできないでしょう。



**熊谷 五郎 客員教授** [金融資本市場論、株式市場論]

- ① 金融資本市場論、企業金融のフロンティア、Corporate Finance and Capital Markets
- ② 慶應義塾大学経済学部、ニューヨーク大学経営大学院MBA、野村證券、野村総研、野村アセット、日興リモモンSB、スパークス・アセット、みずほ証券エクイティ調査部を経て、現在、同市場情報戦略部上級研究員、企業会計審議会会計部会臨時委員、財務会計機構基準諮問会議委員、IFRS諮問会議副議長等

Message

30年以上の株式調査・資産運用の実務を通じ、金融資本市場の構造変化や国内外の金融危機をつぶさに観察してきました。そうした実体験を踏まえ、グローバル金融危機後の国際金融規制改革の方向性、金融サービスの将来像等について皆さんと考えて行きたいと思えます。また、留学生向け科目[Corporate Finance and Capital Markets]も担当しています。



**幸田 博人 特命教授** [資本市場の制度調査、市場分析]

- ① 企業金融のフロンティア、ビジネスエシックス
- ② 一橋大学経済学部卒業、みずほフィナンシャルグループグループ戦略第二部参事役、みずほ証券経営調査部長、総合企画部長等を経て、2009年より執行役員、常務執行役員、専務取締役、2016年5月より取締役副社長(現職)。一橋大学商学部非常勤講師

Message

近年の日本の金融・資本市場における構造変化が、企業の経営・財務戦略にどのような影響を及ぼしてきたのか、銀行・証券会社等の金融仲介者の役割は何か等について、30年以上に亘る実務経験をもとに、実際の事例等をご紹介します。理論と実務の両面からお伝えしたいと思います。



**佐山 展生 客員教授** [M&A、バイアウト、経営、倒産]

- ① M&A実践論
- ② 洛星高校卒業、京都大学工学部高分子化学科卒業、ニューヨーク大学大学院(MBA)、東京工業大学大学院社会理工学研究所博士後期課程卒業。76年帯人でポリエステル重合関連業務、87年三井銀行(現三井住友銀行)でM&A業務に従事、98年ユニゾン・キャピタル共同設立、代表取締役、04年GCA共同設立代表取締役(現GCAサヴィアン)、04年一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授、05年同教授(現任)、08年インテグラル、代表取締役(現任)、15年スカイマーク代表取締役会長(現任)

Message

1987年来28年を超えるM&A業界での経験をもとに、M&Aとはどのように進められるのか、企業価値とはどう評価すべきか等、M&Aの根本的な考え方等について基本から解説し、実践的にM&Aを理解していただけます。また、バイアウト・ファンドの仕組みや役割についても考察します。



**忽那 憲治 客員教授** [アントレプレナー・ファイナンス、アントレプレナーシップ]

- ① アントレプレナーシップとファイナンス
- ② 大阪市立大学商学部卒業。大阪市立大学大学院経営学研究所後期博士課程修了。大阪市立大学経済研究所、神戸大学大学院経営学研究科教授を経て、神戸大学大学院科学技術イノベーション研究科副研究科長・教授

Message

アントレプレナー(企業家)は、不確実性の高い事業環境下で高度な経営的意思決定を行うために、リスクにチャレンジする真のリーダーシップ(企業家精神)とともに、ビジネスプランニングのためのファイナンスに関わる知識の習得が不可欠です。



**曳野 孝 客員教授** [国際経営、経営戦略、企業統治、経営史]

- ① Governance, Risk Management & Compliance, Firms and Industrial Organization in Japan、ビジネスリーダーシップワークショップI、II、ビジネスエシックス
- ② 一橋大学大学院社会学研究科修了、Harvard Business School主任研究員、MIT国際問題研究センター研究員等を歴任。京都大学大学院経済学研究科准教授などを経て、現職。コッチ大学管理・経済学部併任教授

Message

経営学、経済学の理論と現実の企業経営との間には大きなギャップが存在します。やはり学問的な理論は役に立たないとい切り捨てることなく、少しでも企業を考察する際に有益な体系的な知識を、さらには経営を実践する場で有効なバランスの取れた思考を身に付けられる授業を心がけています。



**Glen S. FUKUSHIMA 客員教授**

[政府及び企業のグローバル戦略]

- ① グローバル経済における企業・政府関係
- ② ハーバード大学助手(1976-78年)、東京大学フルブライト研究員(1982-83年)、米国大統領府通商代表部(USTR)(1985-90年)、AT&Tジャパン株式会社副社長、アーサー・D・リトル・ジャパン株式会社代表取締役兼CEO、日本ケイデンス・デザイン・システムズ社長兼CEO、日本NCR株式会社代表取締役兼CEO、エアバス・ジャパン株式会社代表取締役社長兼CEO、在日米商工会議所会頭

Message

学術研究分野で10年、ジャーナリズムで1年、政府機関で5年、企業で22年、そしてシンクタンクで3年働いてきましたので、主に米国とアジア間、そしてアジアと欧州間における幅広い経験があります。私は、これまでに得たグローバルな経験や知見を世界各国からきた学生と共有し、企業・政府間の重要な関係について学生がより深く認識・理解し、効果的な運営ができるよう支援したいと考えています。



**御立 尚資 客員教授** [経営]

- ① 価値マネジメント:戦略、リスク、財務
- ② 京都大学文学部米文学科卒、ハーバード大学経営学修士。日本航空株式会社を経て、2016年1月よりボストンコンサルティンググループシニア・パートナー・アンド・マネージング・ディレクター。2006年から2013年までBCGグローバル経営会議メンバー、2005年から2015年まで日本代表をつとめる。経済同友会幹事

Message

企業が価値を生み続けるためには、戦略の定石プラスアルファ、環境変化が生む事業リスクの本質の理解、そして戦略と財務を統合する視点が不可欠です。コンサルティングの現場体験も踏まえて、「知識」だけではなく「能力」作りを行いたいと思います。

- ① 経営管理大学院での担当科目
- ② 経歴



# ファイナンス(お金のデザイン) 寄附講座

寄附講座

<http://www.m-design.gsm.kyoto-u.ac.jp/>

設置期間/2016年4月~2019年3月

寄附者 お金のデザイン株式会社

○お金のデザイン

## 目的

現在、日本経済の成熟化が進み経済成長が低迷している一方、日本は世界第2位の個人金融資産を有しており、その有効な活用が喫緊の課題であり、資産運用業の重要性が一段と増えています。そのため、ファイナンス(お金のデザイン)寄附講座では、資産運用業務の先進的な手法を研究し、日本経済の収益性と国際競争力を高めるために貢献することを目的としています。

資産運用・ファイナンス理論に関する知識を教育面で活用するため、体系的に担当教員を配置して、特に大学院経営管理教育および経済学研究科の大学院生、および当該のテーマに関心を持つ一般学部学生、大学院生を念頭に置いた教育体系を構築します。すなわち、実践的な資産運用・ファイナンスの現場に造詣の深い教員が、その知識を院生・学生に伝えるだけでなく、実践的な知識を体系化する方法を伝えることにより、バランスのとれた教育システムを整備していきます。

関連外部機関とも実践的な研究体制を確立するとともに、年度ごとのプロジェクトテーマを決めて、具体的な資産運用業における実態の考察を行い、その研究と教育の成果を社会の共有財産として、公開シンポジウム等を通じて発信します。

## 研究領域

先端的な資産運用手法  
フィンテック(金融テクノロジー)

## 提供講座(2017年度)

[講座名] セキュリティゼーション  
[担当教員] 高橋正彦  
[日程] 2017年9月6日~8日

[講座名] Advanced Topics on the Anomalies  
in the Investment Management Industry  
[担当教員] Jason HSU  
[日程] 2018年に開講予定

## 研究会(2017年度)

- ・資産運用研究会
- ・先端ファイナンスビジネス研究会

## 教員

- 特定教授 加藤 康之
- 客員教授 川北 英隆
- 客員教授 高橋 正彦
- 客員教授 Jason HSU



加藤 康之 特定教授 [金融工学、ファイナンス理論、投資理論]

- ① ファイナンス、金融工学の基礎と実務への応用、FWSI-AWSI、FWSII-AWSII
- ② 東京工業大学大学院修士課程修了。(株)野村総合研究所、同社米国法人、英国法人、野村證券(株)金融工学研究センター長、同社執行役を経て京都大学教授。2015年5月より現職、京都大学博士。

### Message

急速に進むグローバル化やIT化は効率性とともに新たなリスク要因をもたらしています。このような環境下、企業や機関投資家は資本市場においてより高度なリスクマネジメントを必要としています。金融工学・ファイナンス理論はリスクを扱う理論体系です。最先端のリスクマネジメントを研究し社会・経済に貢献していきたいと思っております。



高橋 正彦 客員教授 [金融システム、金融法、証券化]

- ① セキュリティゼーション
- ② 東京大学法学部卒業。日本銀行入行。日本資産流動化研究所調査部長などを経て、現在、横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授(経営学部兼任)。京都大学経営管理大学院客員教授のほか、中央大学法学部兼任講師、放送大学教養学部非常勤講師を兼務。博士(学術)。

### Message

今般の世界金融危機と証券化(セキュリティゼーション)との関わりをめぐって、批判も高まりましたが、証券化自体は先端的で優れた金融技術です。講義では、証券化に関して、理論・制度・実務の各面、法律・経済・会計・税制などの各分野にまたがり、多角的・学際的に解説します。多くの方の受講を期待しております。



Jason HSU 客員教授

[International Finance, Equity Premium Puzzle, Business Cycles, Optimal Portfolio Allocations]

- ① Advanced Investment Management
- ② Ph.D. Finance, 2004, UCLA Anderson School of Management  
M.Sc. Stanford University B.Sc. summa cum laude California Institute of Technology

### Message

Japan is among the world's most important financial centers. I would love to serve as a bridge to connect Japanese students with global best practices and to share Japanese insights and culture with the global investment community.

① 経営管理大学院での担当科目 ② 経歴



講演するマートン博士



パネルディスカッション(左から、GPIF 水野氏、加藤教授、マートン博士)

# 道路アセットマネジメント政策(橋梁調査会) 講座

寄附講座

設置期間/2016年4月1日~2019年3月31日



<http://www.jbec.or.jp/>

寄附者 一般財団法人 橋梁調査会

## 目的

わが国の道路等公共施設は、その多くが高度経済成長期に集中的に整備されたため、今後、道路橋を始めとする構造物の老朽化が急速に進行し、補修や更新が増加すると想定されています。このため、例えば道路橋については計画的な点検、診断、補修、更新などを通じた予防的な保全によってライフサイクルコスト削減を目指した取組みも始まっていますが、社会資本全般について、地域で持続可能なマネジメントの取組みが十分な状態では至っていません。

このような厳しい状況のなか、国民が安全で安心した暮らしを確保していくためには、行政の政策についても、より幅広い観点から持続可能なアセットマネジメントの方策を立案していくことが求められています。

本講座では、従来の道路に関する維持管理の状況を把握・評価した上で、道路管理等の道路政策の一環として、昨年1月に発行したアセットマネジメントに関する国際規格であるISO55000シリーズの内容にも準拠し、今後のより高度で効果的・効率的なアセットマネジメントの立案及び実施方策に関する研究と教育を行います。研究・教育の実施においては、経営管理研究部国土マネジメント客員講座及び工学研究科等の学内関連部署、政府・地方自治体等の行政組織、ならびに他の関連する研究機関などと協力関係を保持し、総合的なマネジメント政策の提言を行っていきます。

## 講義

◎Maintenance & Management of Infrastructure

◎Policy Evaluation

## シンポジウム・講習会

道路アセットマネジメント政策講座シンポジウム (2016年7月11日)

ISO55000シリーズ(アセットマネジメント)講習会  
(2016年8月22日~24日)

Kyoto University - UTC Joint Summer Course of Road  
Infrastructure Asset Management (September 19-21, 2016)

## 教員

- |             |                 |
|-------------|-----------------|
| ● 教 授 小林 潔司 | ● 特 定 教 授 中谷 昌一 |
| ● 教 授 河野 広隆 | ● 客員准教授 青木 一也   |
|             | ● 特命教授 田村 敬一    |



京都大学-ベトナム交通通信大学 ジョイントサマーコース



橋梁の共同現地観測(ベトナム)



中谷 昌一 特定教授 [社会資本マネジメント、橋梁工学]

- ①道路アセットマネジメント
- ②京都大学工学部卒、同大学院工学研究科修士課程修了。博士(工学)。国土技術政策総合研究所橋梁研究室長、国土交通省道路局道路保全企画官、国立研究開発法人土木研究所橋梁構造研究グループ長などを経て、現職。

### Message

急速な少子高齢化・財政の逼迫・社会資本の老朽化など、社会資本のマネジメントは厳しい条件下にあります。特に、社会経済活動を支えている道路アセットのマネジメントのあり方について、実際のデータに基づき実践的な立場から考えていきましょう。



青木 一也 客員准教授 [社会資本マネジメント]

- ①道路アセットマネジメント
- ②九州大学工学部建設都市工学科卒業(1997年)、株式会社バスコ入社、京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻博士課程修了(2006年)、京都大学博士(工学)。

### Message

アセットマネジメントは実践的な学問です。世界中にアセットマネジメントを実践している現場があり、各々の課題を抱えています。本当に必要とされる技術とは何か、アセットマネジメントの実践が継続できるために必要な技術とは何か、その答えを一緒に考えましょう。



田村 敬一 特命教授 [社会資本マネジメント、地震工学]

- ①Maintenance & Management of Infrastructure
- ②東京大学工学部卒、同大学院工学系研究科修士課程修了。博士(工学)。建設省土木研究所振動研究室長、独立行政法人土木研究所耐震総括研究監などを経て、現職。日本地震学会理事、世界道路協会リスクマネジメント技術委員会委員長などに就任。

### Message

わが国は世界的にも厳しい自然条件下にあるとともに、高度成長期に多くの社会資本が整備され、今後、老朽化した社会資本が飛躍的に増えることが見込まれています。このような中で、安全・安心な生活を営むという視点から、いかに社会資本をマネジメントしていくかということについて共に考えていきたいと思います。

①経営管理大学院での担当科目 ②経歴

理念・基本方針

教育活動

研究活動

教員一覧

# 官民協働まちづくり実践講座

寄附講座

<http://www.gsm.kyoto-u.ac.jp/ja/city.html>

設置期間／2014年4月～2020年3月(6年間)



寄附者 光亜興産株式会社

## 目的

人口減少が進みマネジメント時代を迎えた我が国の都市において、地域の課題の解決、地域力や地域の価値の維持向上、地域の活性化のため官民が連携して取り組む方策について、研究・調査、教育及び普及啓発・発信を行います。

## シンポジウム

### 都市マネジメント時代の「民」が担う「公」のあり方

～エリアマネジメントの発展に向けて～ (2014.11.12)約300名参加

### 全国エリアマネジメントリレーシンポジウム

第1回エリアマネジメントシンポジウム2015in札幌 (2015.9.10)約160名参加

第2回エリアマネジメントシンポジウム2015in仙台～街を育てる、カー(2015.12.15)約200名参加

第3回エリアマネジメントシンポジウム2016in名古屋～ネットワークのカー(2016.4.20)約255名参加

第4回エリアマネジメントシンポジウム2016in東京 (2016.7.11)約530名参加

第5回エリアマネジメントシンポジウム2016in福岡～九州からの発信～(2016.11.18)約300名参加

第6回エリアマネジメントシンポジウム2017in関西 (2017.1.23～24)約630名参加

## 研究会

### 官民連携まちづくり研究会

地域における良好な環境や地域の価値を向上させるための民による主体的な取り組みである「エリアマネジメント」について研究するため、産官学の専門家により構成された研究会。エリアマネジメントの展開や今後の発展の可能性と課題を明らかにし、我が国都市の持続可能な発展に貢献することを目的とする。

### 官民連携まちづくり研究会報告書(2015.7)

エリアマネジメントの今後のあり方についての提言を中心として、アンケートによる現状分析、統計的手法を用いた効果分析、取るべき具体的な政策等で構成。エリアマネジメントの現状と今後の深化・普及に向けた総合的な内容。

## 調査

### エリアマネジメントの実施状況と効果に関するアンケート調査

(2015.7単純集計公表)

国土交通省都市局まちづくり推進課及び和歌山大学経済学部とともに、826市区町村に対して行ったアンケート調査。全国で574のエリアマネジメント団体について、活動、効果、課題等の回答が得られた。

### エリアマネジメントの実施状況と効果に関する追加調査

(2016.4単純集計公表)

上記アンケート調査の追加調査。

## 講義

まちづくりとまち経営(経営管理大学院・公共政策大学院)木曜二限官民が協働で行うまちづくり・まち経営方策について、担当講師及び実務家講師による講義及びまちづくりの現場のフィールドワークを行う



授業風景(京都市内町家にて)

## 教員

教授	松井 啓之	客員准教授	鎌田 秀一
特定教授	御手洗 潤	客員准教授	井崎 信也



御手洗 潤 特定教授 [エリアマネジメントまちづくり、都市計画、景観都市の緑]

- ①まちづくりとまち経営
- ②一橋大学法学部卒。東京大学公共政策大学院修了。博士(工学)。国交省都市局公園緑地課課長補佐、都市計画課開発企画調査室長等を経て、2014年より現職。経産省コト消費空間づくり研究会委員、国交省コンパクトシティの実現に向けた開発許可制度のあり方に関する検討会委員、なんば駅前広場空間利用検討会等を歴任。

### Message

まちづくりについて、人口減少という新たな局面を迎え、機能の低下、老朽化、市街地の衰退等の課題を抱える中、国・自治体のみではなく、企業や住民、さらにまちづくり会社やNPO等の各ステークホルダーが、どのように連携・協働してマネジメントしていくべきか、学術的・実務的視点から一緒に学びましょう。



鎌田 秀一 客員准教授 [都市計画]

- ①早稲田大学理工学部卒、早稲田大学大学院修了。建設省入省後、新潟市都市整備局長等を経て、現在国土交通省都市局都市計画課施設計画調整官。

### Message

急速な人口減少、少子・高齢化、地球環境問題への対応など、都市を取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中で、都市づくりの方向転換が求められていると思います。ハード、ソフトの様々な手法・ツールを活用した、持続可能な都市づくりを考えていきたいと思います。



井崎 信也 客員准教授 [都市政策、住宅政策]

- ①東京大学農学部卒、ケンブリッジ大学土地経済学部修士課程修了。建設省、岐阜県都市建設部都市政策課長、国土交通省住宅局総務課企画官、同省大臣官房人事課企画官等を経て、2015年より同省都市局都市政策課長。

### Message

まちをとりまく環境が大きく変化する中で、まちづくりを担う主体も、行政に加えて、住民や企業、NPO等の民間主体の役割がますます重要になっています。全国各地の取組みも参考に、今後の方策について一緒に考えていきたいと思います。

- ①経営管理大学院での担当科目
- ②経歴



エリアマネジメントシンポジウム2017in関西



まちづくり体験学習(門真市)

寄附者 一般財団法人みなと総合研究財団/公益社団法人日本港湾協会

## 目的

1980年代以降に世界経済の急速なグローバル化が進行したことにより、国際海上コンテナ輸送は短期間で著しく発展し、船会社、ターミナルオペレーター及び港湾管理者はそれぞれ規模の経済を求めて際限のない大型化・大水深化(船舶、岸壁・ターミナル及び航路・泊地)に向かいました。その結果、国際海上コンテナ輸送の航路ネットワーク構造は基幹航路が集中するハブアンドスポーク型に移行し、船会社はネットワーク維持のため巨大なアライアンスを志向して頻繁に構成会社を組み直すなど試行錯誤を繰り返しています。また、20,000TEU級の超大型コンテナ船が登場したのを機にこの傾向はますます加速し、中継貨物を取り扱うトランシップ機能はその宿命として近隣のハブ港の間でその拠点が移ろい易いため、港湾管理者やターミナルオペレーターは船会社を自港に定着させることに苦慮しています。

このようにグローバル化が進んだ経済環境では、国、地域、企業の競争力向上に港湾物流の高度化は欠かせませんが、これまでわが国には変化のテンポが速いグローバルロジスティクスに対応した港湾の競争戦略に関する経験や知見の十分な蓄積がありませんでした。そこで、国際物流の変化、航路ネットワークの再編、港湾物流の高度化などについて、最新情報を基にした理論・実践の両面から政策提言が求められています。

本講座では、グローバルロジスティクスに関する実務に役立つ最新の情報や知見を蓄積しつつ、理論・実践の両面から研究を行っていきます。研究・教育の実施にあたっては、経営管理研究部都市・地域マネジメント客員講座、工学研究科、防災研究所等の学内の関連部署や、政府・地方自治体などの行政組織及び他の関連する研究機関などと十分協力関係を保持し、港湾物流の高度化に関する政策提言を行っていきます。

## 講義

- ◎グローバルロジスティクスと海運
- ◎グローバルロジスティクスと貿易

## 研究会

### 国際コンテナ物流研究会

国際コンテナ物流に関する学術的な研究と実践的な検討を行います。



超大型コンテナ船の登場



日夜休みなく動き続けるコンテナターミナル



ASEAN統合に関する国際セミナー基調講演の様子

## 教員

教授	小林 潔司	客員教授	稲澤 泉
特定教授	古市 正彦	客員准教授	柴崎 隆一
特命教授	篠原 正人		



### 古市 正彦 特定教授

[港湾戦略、港湾物流、ロジスティクス、海運経済]

- 1 グローバルロジスティクスと海運、グローバルロジスティクスと貿易
- 2 北海道大学卒業、Northwestern大学大学院修士課程修了。博士(工学)。運輸省、関西国際空港(株)、(財)国際臨海開発研究センター、国土交通省、国際協力機構を経て現職。

#### Message

グローバル化が進んだ経済環境では、国、地域、企業の競争力向上に港湾物流の高度化が欠かせません。変化のテンポが速いグローバルロジスティクスの競争戦略を最新情報を基に読み解きつつ、国際物流の変化、国際コンテナ航路ネットワークの再編、港湾物流の高度化について理論・実践の両面からバランスよく研究していきたいと思ひます。



### 篠原 正人 特命教授

[港湾戦略論、港湾物流論、ロジスティクス、海運経済学]

- 1 グローバルロジスティクスと海運
- 2 大阪市立大学経済学部卒業、オランダ・エラスムス大学博士。商船三井(含:ロンドン金融現法取締役、オランダ物流現法社長)。エラスムス大学講師・研究員、東海大学海洋学部教授を経て、福知山公立大学特任教授(現職)。

#### Message

わが国の海運経営・港湾政策に関する研究を行っています。海運については、アジアの時代に合致した経営戦略と、クオリティシッピングに向けての諸策を考察しています。港湾については、わが国港湾政策の在り方を研究しています。また、同様の分野における人材の在り方についても研究対象としています。



### 稲澤 泉 客員教授

[グローバルロジスティクスとプロジェクトファイナンス]

- 2 東京大学法学部卒業。Johns Hopkins大学SAIS修士課程修了。博士(地球環境学)。国際協力銀行勤務、京都大学経営管理大学院非常勤講師(国際プロジェクト)を経て、2014年12月より京都大学経営管理大学院客員教授。2017年4月より立命館大学経済学部教授。

#### Message

ファイナンスに関連する多様な視点から、港湾物流の高度化を学術的に研究したいと思ひます。



### 柴崎 隆一 客員准教授

[国際物流、港湾物流、インターモーダル輸送、ロジスティクスネットワーク]

- 1 グローバルロジスティクスと海運
- 2 東京大学卒業、東京大学大学院修士課程修了。博士(工学)。東京大学助手、国土交通省国土技術政策総合研究所、中国清華大学訪問研究員、国際臨海開発研究センターを経て2017年3月より東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻准教授。2014年12月より現職(兼任)。

#### Message

世界的視点で海運ネットワークや陸上を含めたインターモーダルなロジスティクスネットワークを捉え、利用可能なデータも限られるなかで可能なかぎり定量的・客観的な分析モデルを構築し、世界各地の物流インフラ投資やロジスティクス政策のシミュレーションを通じて、国際的な、あるいは我が国における海運・国際物流分野の将来展望や政策示唆を考えていきたいと思ひます。

# 管理会計(サンフロンティア不動産) 寄附講座

寄附講座

設置期間/2016年4月~2018年3月



SUN FRONTIER

寄附者 サンフロンティア不動産株式会社

## 目的

健全な企業社会の発展は、経営者が適切な意思決定を行い、従業員が方向性を共有して富を生み出していけるかどうかにかかっています。管理会計は、経営のための会計として、経営意思決定を支援し、企業の社会的使命の実現に貢献しています。

しかし、日本企業の大部分を占める中小企業の多くでは十分な管理会計が行われておらず、大企業や中堅企業においても高い管理会計能力を有する企業はごく一部にとどまっています。このような現状の背景には、日本において管理会計の専門家が専門職業として確立されておらず、その重要性が社会的に十分認知されていないことが挙げられます。本講座では、日本の企業社会の健全な発展に資することを目的に、管理会計を中心とした経営管理システムの研究を推進し、経営を支援する管理会計専門家の育成プログラムの開発を行います。

## 講義

本講座で行われる研究と連動して、日本企業における管理会計実践について、担当教員及び実務家による講義やセミナーを提供します。

## 研究会

京都管理会計研究会



堀口智顕氏(サンフロンティア不動産代表取締役社長)による講演



第3回金融サミットの様子

## 教員

- 教授 澤邊 紀生
- 特命教授 吉永 茂
- 客員教授 丸田 起大
- 特定助教 市原 勇一
- 客員研究員 藤井 敏輝
- 客員研究員 南雲 岳彦



吉永 茂 特命教授 [中小企業会計]

- ① 管理会計特論
- ② 公認会計士・税理士。税理士法人コース会計社代表。一般社団法人コンサル技連代表理事。67年、中央大学第一商学部会計学科卒業。09年より熊本学園大学会計職専門大学院専任教授(12年まで)。

### Message

今回の講座に40有余年にわたる実務経験を活かしてまいりたいと思っております。



丸田 起大 客員教授 [管理会計]

- ① 管理会計特論
- ② 九州大学大学院博士後期課程修了。博士(経済学)。佐賀大学、北海道大学を経て、九州大学大学院経済学研究院教授(現職)。

### Message

ビジネス・スクールや企業研修の場で社会人への管理会計教育に従事してきましたが、企業を渡り歩いたり、コンサルタントとして独立するうえで、管理会計・原価計算の専門知識や実務経験を武器にしている方々と多く出会いました。我が国における管理会計専門職の育成システムや資格制度のあり方などを皆さんと一緒に考えたいと思います。



市原 勇一 特定助教 [管理会計、マネジメントコントロール]

- ① 管理会計、管理会計特論
- ② 京都大学経済学部卒業、京都大学大学院経済学研究科修士課程修了、同博士後期課程退学。KCCSマネジメントコンサルティング株式会社(現京セラコミュニケーションシステム株式会社)にて京セラ[アメーバ経営]のコンサルティング業務に従事。

### Message

経営コンサルティング業務の経験から、企業経営における管理会計の重要性を感じると同時に、管理会計の知識が実務家の方々には十分に伝わっていない状況にあるとも感じています。本講座での研究・教育を通じて、実務家の方々へ管理会計の知識を普及し、企業経営に活かしていただけるような状況を作っていければと考えています。

- ① 経営管理大学院での担当科目
- ② 経歴

# 京都ものづくりバレー構想の研究と推進(JOHNAN) 講座

寄附講座

設置期間/2017年4月~2020年3月



寄附者 JOHNNAN株式会社

## 目的

本講座の目的は、新商品開発の試作から量産に至る製造一環支援をグローバルレベルで提供する、京都地域開発に関する研究・教育と啓発です。本講座では、商品開発ならびに起業に焦点を当てた事業デザイン、試作を含めたプロダクト・リアライゼーション、さらにはインキュベーションとアクセラレーションを含めた「産業エコシステム」を、グローバルレベルかつ京都に相応しい形で実現すべく、実践的な研究を進めます。

産業界が中心となり地域経済を発展させるためには何が必要で、またそれに携わる企業家リーダーとしてはどのような資質・能力を具備すべきかについて、経営学各分野の専門知識を応用展開しつつ、経営環境上のマクロ要因から具体的な事業展開・成長のための方法論、さらには長期的な事業成長に欠かせない産業構造の変革に至る企業の社会的責任についても討議・習得することが、本講座の狙いです。

## 講義

事業デザイン論

## 研究会

京都ものづくりバレー実現のための専門家シンポジウム

## 教員

- 教授 若林 靖永
- 客員教授 松浦 恭也
- 特定助教 高瀬 進



松浦 恭也 客員教授

[経営戦略、リーダーシップ、事業創生、経営人材育成]

- ① 事業デザイン論
- ② 大阪外国語大学イスパニア語科卒。英国ウォーリック大学ビジネススクール経営学修士。プライスウォーターハウスクーパーズ(ロンドン&東京)でM&A戦略および事業再建コンサルティングに従事した後、(株)グローバルワーク・コンサルティング(株)代表取締役。JOHNNAN株式会社取締役。同志社大学国際教育インスティテュート嘱託講師。米国リーハイ大学GV招聘講師。

### Message

経営は、多分野の専門知識を統合的に必要とする専門業務です。ビジネススクールでは「経営戦略」「組織行動」「財務会計」など科目に分けて学びますが、経営の現場ではそれら全ての知見と思考力を、境界線無しに同時進行で適用しなくてはなりません。本講座で皆さんと異種格闘技的な討議ができることを楽しみにしています。



高瀬 進 特定助教

[アントレプレナーシップ、大学発ベンチャー、組織行動論]

- ① 事業デザイン論
- ② 1994年神戸大学工学部システム工学科卒、2013年神戸大学大学院経営学研究科博士課程修了。博士(経営学)。山口大学技術経営研究科、京都大学工学研究科メカトロニクス研究室を経て、現職。

### Message

私は、日本における黎明期のラクロスの普及、大学運営支援会社等のスタートアップを手掛けた後、研究の世界に転じて、企業家研究に従事しています。今後は、エフェクチュエーションの研究を軸に、例えば、ロボットやIoTの事業化のアクションリサーチを通じて、理論と実践を架橋する学びを実現したいと思っています。

- ① 経営管理大学院での担当科目
- ② 経歴

# アジアビジネス・リーダー人材育成共同研究講座

共同研究講座  
http://asia-gsm-ku.com/

設置期間／2017年4月～2018年3月

理念・基本方針

教育活動

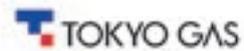
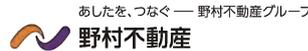
研究活動

教員一覧

## 参加企業



Orchestrating a brighter world



## 目的

近年の国際環境は、欧米経済について不透明な状況が続く中、アジア地域ではダイナミックな変化が続いており、近い将来、アジア地域が世界GDPの過半数を占めることが確実視されています。このような中において国内的には長期のデフレ脱却・円高是正が進展してきたものの、国際競争力の低下、若年世代の内向き志向、急速な人口減などの諸問題も深刻化しています。否応なく進むグローバル化の進展の中、伸びるアジア市場の成長力を取り込むことは、どの国にとってもさらなる成長のための必須要件となっています。米国がアジア重視の姿勢を明確に打ち出していますが、我が国の各界がこれまでのアジアにおける事業活動を新たな次元に引き上げ、その対応力を抜本的に強化することは相も変わらず重要課題となっています。

本講座は、アジア諸国の現地事情、歴史、社会、文化、経済、産業、行政機構などに関する研究成果に基づいて、アジア地域におけるビジネスの拡大や新規事業の開拓ができる人材の育成をめざします。そのために、各国トップクラスの研究者、現地企業の経営層等から多数の講師陣を招いて、国別・産業別の特性や成功事例を分析し、国ごとに異なる事業経営成功のための優先取り組み事項の明確化を進めて参ります。また、現地ビジネスの開拓能力を飛躍的に向上させるため、現地企業・政府機関・企業等との緊密な人脈構築を目的として、座学のカリキュラムに加え、現地有力企業等での中長期のインターンシップ研修を積極的に取り入れた、これまでにない斬新な教育コースの開設と人材育成実践を参加企業と共同で実施して参ります。さらに、アジアビジネスに関する教材作成を目指します。

## 教員

- 院長 若林 靖永
- 副院長 戸田 圭一
- 教授 小林 潔司
- 准教授 金 広文
- 特定教授 Gautam Ray
- 特命教授 木村 東一
- 特命教授 井之上 喬
- 特命教授 AAhad M. Osman-Gani



木村 東一 特命教授 [企業経営、事業創出、人材育成]

② 京都大学工学部、京都大学大学院工学研究科修士課程、博士(工学)。野村総合研究所取締役、NRIネットワークコミュニケーションズ社長、ラーニングネットワーク社長、野村総合研究所顧問、郵政省通信政策局テレポータルシステム研究会専門部会長、日本学術会議都市地域計画研究連絡委員会委員、ジャスダック証券取引所IR 表彰委員会委員などを歴任。

### Message

共同研究講座に参加される皆さんは、将来のアジアビジネスリーダーです。毎年前半はアジア主要国の経済、文化、慣習およびビジネスの実態について学び研究します。

協力・連携大学から概ね25名程度の著名な教授・講師を招聘し、皆さんとアジアビジネスについて議論します。後半は協力・連携大学の指導の下、アジア有力企業・機関にてフィールドリサーチ(インターンシップ)し、ビジネスの実態を体験・研究し自己鍛錬します。ビジネスで必須の英語コミュニケーション・ネゴシエーション能力も習得します。

## 協力大学・機関

- タイ : チュラロンコン大学ビジネススクール
- インド : インド経営大学院カルカッタ、インド工科大学カラプル校、インド工科大学デリ校、西ベンガル国立法科大学
- ベトナム : ハノイ貿易大学、ハノイ交通信大学
- インドネシア : インドネシア大学、バンドン工科大学
- フィリピン : フィリピン大学、アテネオ大学、フィリピン開発アカデミー
- マレーシア : マレーシア国際イスラーム大学
- 中国 : 清華大学、中国人民大学、中国企業連合会
- ラオス : ラオス国立大学
- カンボジア : 王立プノンペン大学

① 経営管理大学院での担当科目 ② 経歴

## 協力企業

各国有力企業 経営層



# サービス・エクセレンス共同研究講座

共同研究講座

http://www.sec.gsm.kyoto-u.ac.jp/

設置期間/2016年4月~2018年3月

参加企業 日本電気株式会社

Orchestrating a brighter world **NEC**

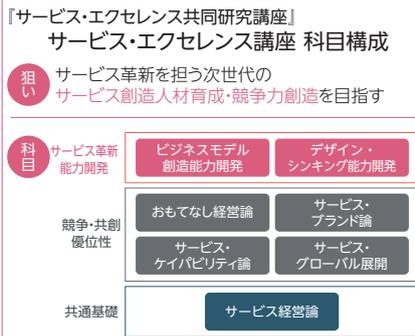
## 概要

日本の国内総生産の7割を占め、今後の経済成長のカギを握っているサービス産業の競争力向上に向け、産官学連携で、社会価値の共創フレームワークのデザイン、ならびにサービス創造人材育成に関する活動を推進します。京都大学の学際性と国際性を活かして、日本のサービス・エクセレンスの理論的・実証的研究を、文理融合型アプローチで遂行します。具体的な活動としては、(1)サービス産業の生産性向上に向けた社会デザインの研究、(2)サービス革新を担う次世代経営人材育成のためのエグゼクティブ教育プログラムを行います。

これら活動により、日本発のサービス・エクセレンスの国際的な研究・教育拠点となることを目指し、日本のサービス産業の国際競争力の強化を図ると同時に、日本からグローバルに、サービス・エクセレンスに関する理論の確立、啓蒙、実践、普及活動を進めてまいります。

## 教員

- 教授 原 良憲
- 教授 小林 潔司
- 教授 若林 靖永
- 教授 若林 直樹
- 特定助教 嶋田 敏
- 特命教授 江村 克己
- 特命教授 島田 啓一郎
- 特命教授 田嶋 雅美



「サービス・エクセレンス講座」サービス経営人材育成に有効な開講6科目



江村 克己 特命教授 [研究開発マネジメント情報通信システム]

① 東京大学工学系研究科修士修了、工学博士。日本電気(株)にて、光通信システムの研究開発に従事。同社研究企画部長、知的資産統括本部長、中央研究所長を経て、現在同社取締役執行役員常務兼CTO。

### Message

日本ではこれから労働人口の急速な減少が見込まれています。AI(人工知能)やロボットといった技術の進展が労働の一部を代替、高度化する一方で、人は人間らしい仕事をすることで、より豊かな社会を実現していくことが求められています。日本の高度に洗練された文化と先進技術の融合が創り出す新たな社会について、そのグローバル社会での位置づけを含め、皆さんと一緒に考えたいと思います。



島田 啓一郎 特命教授 [研究開発マネジメント情報通信システム]

① 東京大学工学部電子工学科卒、ソニー(株)執行役員、中長期技術・技術渉外担当。ビデオ・カメラ・オーディオ・パソコンの技術・商品開発・事業を担当した後、技術開発本部長、研究開発担当役員を経て現職。

### Message

あらゆる産業が第4次産業革命とも言われる転換を伴う成長期に入っています。サービス産業においても、IoT・ビッグデータ・人工知能の活用により、効率・品質の向上とともに新たな魅力の創造が進みます。電子情報技術との「共創」もサービス分野の付加価値拡大に貢献すると思われます。



田嶋 雅美 特命教授 [サービスマネジメント、フランチャイズシステム]

① 輸入住宅FC本部などを経て株式会社フランチャイズアドバイザー(ベンチャー)を設立、代表取締役就任。社団法人フランチャイズチェーン協会「データベース委員会」委員、経済産業省「サービス産業生産性革新委員会」委員、「サービス工学推進委員会」委員などを歴任。

### Message

創業以来、生産性向上が難しいとされるサービス産業において、「売上アップのリアルな施策」と「少人数運営」を両立し、目標達成を店舗スタッフ全員がチーム一丸となって実現する仕組み作りを支援しています。その間に蓄積された企業事例や現場の革新プロセスをあらためて研究することでサービス経営人材育成・競争力創造に貢献し、産業界との橋渡し役になればと思っています。

① 経営管理大学院での担当科目 ② 経歴

# 都市・地域マネジメント客員講座

客員講座

## 目的

都市、地域マネジメントに携わる実務者、技術者、研究者(産・官・学)の知識共有、コラボレーションを図るとともに、この分野を支える人材を育成します。

## 研究会

### コミュニティビジネス研究会

地域の起業を主たるテーマに掲げる大学、企業、住民、行政、NPO関係者から構成される研究・教育プラットフォーム。二地域就労、パブリックリレーションズ、起業的アプローチ等の観点から研究・教育活動を展開。

## 国際会議

2004~ Workshop on Social Capital and Development Trends in the Swedish and Japanese Countryside (Sweden:Ostersund, Umeå Kiruna etc)

2009-2013 International Workshop on Water Supply Management System and Social Capital (Bandung, Surabaya, Makassar, Malang)

2012-2013 U.S.-India-Japan Business Development Alliance (USINJA) Workshop (Washington, D.C.)

2014~ International Conference on ASEAN Economic Integration (Manila, Kuala Lumpur, Laos)

2017 International Association of Maritime Economists Conference (Kyoto)

## 教員

- 客員教授 菊地 身智雄
- 客員教授 本田 武志
- 客員教授 筒井 祐治



菊地 身智雄 客員教授 [港湾政策、国際競争力論]

① グローバルロジスティクスと海運  
② 東北大学大学院工学研究科修士課程修了。運輸省入省後、国土交通省港湾局計画課長、大臣官房技術参事官を経て、現在、港湾局長。

### Message

日本国民の生活・我が国の産業のためには、船舶の大型化や物流の高度化に対応したハード整備と、利用者のニーズを踏まえた制度等ソフト面の適切な見直しを両輪とし、港湾・物流の高度化、我が国産業の国際競争力の向上を図っていく必要がある。港湾法の変遷のレビューを通じ、我が国の国際競争力の向上に向けた政策のあり方を議論する。



筒井 祐治 客員教授 [都市計画]

① 都市・地域マネジメント  
② 東京大学工学部卒。建設省入省後、在タイ日本国大使館、岡山市都市整備局長、本省都市計画課を経て、現在国土交通省都市局市街地整備課拠点整備事業推進官。

### Message

人口の減少、高齢化など、都市を取り巻く環境が大きく変化してきている中、どのように都市/地域の持続性を高めていくかが大きな課題である。公的主体、民間主体、住民等の適切な連携のもと、どのように持続可能な都市、地域を実現していくべきか、考えて参りたい。



本田 武志 客員教授 [都市計画]

① 都市・地域マネジメント  
② 京都大学工学部卒、京都大学大学院工学研究科修士課程修了後、建設省入省、近畿地建都市調査課長、建設省都市計画課、新潟市技監、国交省街路交通施設課企画室長を経て現在、東京都中野区副区長。国において政策の企画立案に従事するとともに、地方行政において実践。

### Message

人口減少・超高齢化、安定成長、地方分権、価値観の多様化など、社会経済情勢は大きく変化したが、行政、市民ともに課題への対応は、未だ道半ばと感じる。そんな問題意識の下、人員、資金、時間など、限られたリソースの下、豊かな市民生活を支えるべき都市・地域のあり方を考えていきたい。

① 経営管理大学院での担当科目 ② 経歴

# 国土マネジメント客員講座

客員講座

理念・基本方針

教育活動

研究活動

教員一覧

## 目的

国土マネジメントに携わる実務者、技術者、研究者(産・官・学)の知識共有、コラボレーションを図るとともに、この分野を支える人材を育成する。

## 講義

国土・地域ソーシャルキャピタル論(2008年度開始 後期)

## 研究会

建設マネジメント勉強会(<http://psa2.kuciv.kyoto-u.ac.jp/kenmane/>)  
社会資本の整備、運用および維持管理に関するさまざまな問題の適切なマネジメントについて議論。

## 国際会議

2005年～ 国際トレーニングコース(ベトナム)

2005年～ アセットマネジメント国際セミナー  
(クアラルンプール、ホーチミン、ソウル、ハノイ)

2005年～ 多国籍建設ジョイントベンチャーに関する国際会議  
(クアラルンプール、ベナン、バンコク、ハノイ、テジョン、パンドン、サマルカンド、東京、京都)

2009年～ アセットマネジメント実務者会議  
(クアラルンプール、ソウル、ハノイ、パラオ)

2010年～ アセットマネジメントシステムに関する国際シンポジウム  
(ハノイ、京都、東京)

## 教員

- 客員教授 森 昌文
- 客員教授 山田 邦博
- 客員教授 石川 雄一
- 客員教授 関 克己



森 昌文 客員教授 [土木工学]

- ① 国土・地域ソーシャルキャピタル論
- ② 東京大学工学部卒。建設省入省後、国土交通省道路局企画課長、大臣官房技術審議官、近畿地方整備局長、道路局長等を経て、現在、技監。

### Message

社会資本整備・管理や防災・減災対策のあり方について、我が国を取り巻く環境の変化を踏まえて考えていきましょう。講義では、公共政策の考え方や手法について、実際の事例を取り上げながら進めていきます。



石川 雄一 客員教授 [土木工学]

- ① 国土・地域ソーシャルキャピタル論
- ② 東京大学工学部卒、東京大学大学院工学系研究科修了。建設省入省後、国土交通省総合政策局海外プロジェクト推進課長、道路局企画課長、関東地方整備局長等を経て、現在、道路局長。

### Message

社会資本整備のあり方について、国際競争力の強化や大規模災害への対応、暮らしの安全や地域活性化といった観点から考えていきます。講義では、道路整備・管理等の公共政策について事例を上げながら進めていきます。



山田 邦博 客員教授 [土木工学]

- ① 国土・地域ソーシャルキャピタル論
- ② 東京大学工学部卒、東京大学大学院工学系研究科修了。建設省入省後、国土交通省水管理・国土保全局治水課長、大臣官房技術審議官、近畿地方整備局長等を経て、現在、水管理・国土保全局長。

### Message

社会資本整備のあり方について、平成27年の関東・東北豪雨による鬼怒川の決壊や、地球温暖化に伴う気候変動を踏まえて考えていきます。講義では、防災対策や危機管理について、実際の事例を上げながら進めていきます。



関 克己 客員教授 [土木工学]

- ① 国土・地域ソーシャルキャピタル論
- ② 京都大学工学部卒、京都大学大学院工学研究科修了。建設省入省後、総合政策局建設施工企画課長、河川局治水課長、国土地理院参事官、大臣官房技術審議官、北海道開発局長、北海道局長、河川局長、水管理・国土保全局長を経て、現在、公益財団法人河川財団理事長、復興庁参事、環境省参事。

### Message

社会資本整備のあり方について、地球環境問題や大規模災害への対応などの我が国を取り巻く環境の変化を踏まえて考えて行きましょう。講義では、河川整備・管理等の公共政策の考え方や危機管理について実際の事例を取り上げながら進めていきます。

① 経営管理大学院での担当科目 ② 経歴

# プロジェクトファイナンス客員講座

客員講座

## 概要

エネルギーやインフラストラクチャーの大規模プロジェクトにおいて頻りに利用される資金調達手法である「プロジェクトファイナンス」を取り上げます。プロジェクトファイナンスとは、プロジェクト関係当事者によるリスクシェアリングを前提に、プロジェクト自身から生み出されるキャッシュフローを債務の返済原資とするファイナンス手法をいいます。

国際協力銀行は、資源エネルギー関連や民活インフラプロジェクトを通して長年培ってきたプロジェクトファイナンスの実務・理論・知見・経験を活かし、国際的視野を持った高度専門職業人育成に寄与するとともに、当該分野を体系的に整理・発展させるための共同研究等に取り組むことを目的に、2010年度から本客員講座を設置しています。



インドネシア国:タンジュンジャチBプロジェクト(電力IPP)

## 協力機関

国際協力銀行 (JBIC: Japan Bank for International Cooperation)

## 教員

- 客員教授 安間 匡明
- 非常勤講師 関根 宏樹
- 客員教授 堀口 宗尚
- 非常勤講師 須内 康史
- 客員研究員 内藤 英雄
- 非常勤講師 樋口 孝夫
- 客員研究員 玉木 直季



安間 匡明 客員教授 [プロジェクトファイナンス、海外直接投資、国際金融機関、インフラ海外事業展開、中堅中小企業の海外進出]

- ① Project Finance
- ② 1982年京都大学経済学部卒、(株)国際協力銀行勤務。国際業務戦略部長、経営企画部長、企画管理部門長を経て、2015年6月より取締役。福井県立大学客員教授を兼職。

### Message

わが国政府の成長戦略において海外インフラ事業展開が注目されるなか、プロジェクトファイナンスの理論、手法、実務を踏まえてその課題について説きおこします。



堀口 宗尚 客員教授 [プロジェクトファイナンス、海外直接投資、国際金融取引]

- ① Project Finance
- ② 早稲田大学法学部卒、早稲田大学法学研究科博士後期課程中退。(株)国際協力銀行にて、アジア大洋州地域統括等を歴任。2017年4月より千代田化工建設(株)執行役員。

### Message

新興国等における我が国企業の大規模プロジェクトを念頭におき、クロスボーダーのファイナンスについて、民間金融機関や二国間ECA等の資金の出し手に着目しながら、その類型、基本的な考え方、実例等について、わかりやすく説いていきたいと思えます。

① 経営管理大学院での担当科目 ② 経歴

## 日本観光振興協会寄附講義

寄附講義

設置期間／2012年4月～2018年3月(予定)

寄附者 公益社団法人 日本観光振興協会



### 概要

訪日外国人旅行者数の伸びは予想をはるかに上回り、たとえば東京五輪の2020年の目標であった2000万人は、昨2015年度に達成された。今や次代の日本を担う産業としての注目を集めている。

一方で、世界的にみるとまだまだ集客の潜在力を活かしていないことや、インフラやマインドの面で受入れ環境が心もとないことなど、課題も山積している。また、日本国民の海外旅行、国内旅行もまだまだ成長の余地がある。

本寄附講義では観光について造詣の深い有識者やツーリズム産業界のトップマネジメントを客員講師として招聘し、理論面とともに実務面からもツーリズム産業の実態を概観することで、観光による地域活性化やツーウェイツーリズムの必要性など今後のツーリズム産業のあり方を考察することができる人材育成をねらいとする。

### 講義名

ツーリズム産業論

### 教員

● 特定准教授 前川 佳一

15回中13回で外部講師招聘(講師の例:京都市長、観光庁幹部、旅行会社幹部、航空会社役員、東・西の有名テーマパーク幹部、京都のホテル・旅館総支配人、地域活性化推進者、接客コンサルタントなど)



ユニバーサル・スタジオ・ジャパンマーケティング本部営業部村山卓部長による講演



門川大作 京都市長による講演

## パブリック・リレーションズ寄附講義

寄附講義

設置期間／2014年4月～2018年3月(予定)

寄附者 株式会社日本パブリックリレーションズ研究所



### 概要

地球規模で変化が進み、グローバル化がハイパー化する中、経済大国日本への世界の期待と関心は相変わらず高いものがあるが、混迷の続く社会情勢のもとで日本は各分野で真のリーダーを必要としている。本講義は、こうした社会の要請に応えた、次世代を担うリーダー育成を目的としている。目的達成のために「倫理観」をベースにした「双方向性コミュニケーション」と「自己修正力」を持つ「リレーションシップ・マネジメント、即ちパブリック・リレーションズ(PR=戦略広報)の手法を学ぶことで、多様性が求められる国際社会で活躍できる知的かつ行動的な人材輩出を可能とするものである。また、以上の成果を寄附講義のケース教材としてとりまとめ、経営管理研究センターが管理するe-textとして刊行する。

### 講義名

パブリック・リレーションズ論

### 教員

● 教授 小林 潔司

● 特命教授 井之上 喬

● 学外協力者 北村 秀実

● 日本パブリックリレーションズ研究所からのゲスト講師 鈴木 孝徳  
尾上 玲円奈 他



井之上 喬 特命教授 [パブリック・リレーションズ]

① パブリック・リレーションズ論

② 早稲田大学大学院 公共経営研究科博士後期課程終了 株式会社井之上パブリックリレーションズ設立 代表取締役会長 早稲田大学客員教授(2004-2008) 国際教養大学客員教授(冬期プログラム2016-) 博士(公共経営)

#### Message

パブリック・リレーションズ(PR=戦略広報)は、グローバル化が加速する社会において経営や事業目標の達成に不可欠となるステークホルダーとのリレーションシップ・マネジメントのための最適な手法です。また、PRプロフェッショナルだけではなく、将来、企業経営を担うエグゼクティブにとって必須なスキルとなります。

① 経営管理大学院での担当科目 ② 経歴

## アビームコンサルティング寄附講義

寄附講義

設置期間／2017年4月～2019年3月

寄附者 アビームコンサルティング株式会社



### 目的

全世界で33カ国にネットワークを持つ、日本発の総合コンサルティングファームであるアビームコンサルティングが、ビジネスコンサルティングとは何かについて、初学者が体験する授業を提供する。ビジネスコンサルティング手法に関する講義を行い、それを踏まえた個人ワーク、グループワークにより、コンサルティング業務を実践し、その理解をすすめる、コンサルティングスキルは何かを理解する。講義・実習の多くについては、代表的なコンサルティング企業アビームコンサルティング株式会社の企業変革の現場で活躍している戦略コンサルタントが担当する。テーマは、企業経営に関わることに限らず、社会課題の解決(社会的イノベーション)、スポーツと経営などの身近なものまでを広範囲に扱う。

### 対象

毎年前期に、京都大学全体の大学院生、学部生に対して、コンサルティング実務体験授業として提供する。

### 講義名

ビジネスコンサルティング実務

### 教員

● 教授 若林 直樹

● 教授 関口 倫紀

### 講義概要

1. 講義概要・コンサルティング概論
2. コンサルティングメソッド(ビジネスモデル)
3. コンサルティングメソッド(企業変革)
4. 社会イノベーションおよび企業変革ケーススタディ(複数)
5. 課題発表とグループワーク



## プルータス・コンサルティング寄附講義

寄附講義

設置期間／2017年4月～2020年3月(予定)

寄附者 株式会社プルータス・コンサルティング



### 概要

多くの企業が、企業価値の向上や株式価値の向上を経営目標に掲げています。また、企業の経営戦略手段として定着したM&Aにおいては、企業や株式の評価額を算定することが必要になります。現代の企業経営において、企業価値評価(バリュエーション)は、重要なビジネスリテラシーになったといえるでしょう。

本寄附講義では、寄附元であるプルータス・コンサルティングと共同で、企業価値評価や株式評価に関する専門教育カリキュラムを提供します。プルータス・コンサルティングは、企業や株式、新株予約権等の評価を行う専門家の集団です。本講義により、学生はバリュエーションの理論と実務の双方を学ぶことができます。また、本講義の一環として、京都大学東京オフィスにおいて、バリュエーションの研究会等を開催することも計画しています。

### 講義名

バリュエーション(企業価値評価と株式価値評価)

### 教員

- 特命教授 野口 真人
- 教授 砂川 伸幸
- ゲスト講師 プルータス・コンサルティング等からのゲスト講師数名



野口 真人 特命教授 [企業価値評価、株式評価、ファイナンス]

- ① プルータス寄附講義「バリュエーション」
- ② 昭和59年 富士銀行(現みずほ銀行) 入行。JP モルガンチェース銀行、ゴールドマン・サックス証券を経て、2004年(平成16年)にプルータス・コンサルティングを設立し、代表取締役社長に就任。現在に至る。

#### Message

実務における企業価値評価業務は、ファイナンス理論をベースにしながらも、様々な制約や企業や株主の思惑などでその形を変えてきています。また昨今はトヨタの優先株など種類株式等の発行も活発化しており、従来の知識だけでは対応できなくなっています。理論と実務のギャップの解説することで、実務で使える企業価値評価の知識を教えます。

① 経営管理大学院での担当科目 ② 経歴

## グローバル社会起業寄附講義

寄附講義

設置期間／2017年10月～2018年3月

寄附者 Sachiko Kuno Foundation



### 概要

本講義は、受講者が地球規模の問題に対する能動性や創造力を刺激され、社会起業という概念、手法で、自ら、具体的な行動支援を提示するに至るカタリストとなることを目的とする。このため、今回は地球規模の大きな課題の一つである気候変動をとりあげ、事象や問題を整理する。また、当該分野でのイノベーションや発想転換の重要さ認識させる一方で、社会問題解決を目指す起業家が育っている環境・背景、経済的持続可能な仕組み、手法などを紹介する。受講者は、地球温暖化の緩和、もしくは弊害を是正することにつながるビジネスプロポーザルを、すでに活躍中の社会起業家の指導をうけながら作成し、最終的には、社会投資家の前で発表(「ピッチ」)し、評価を受ける。

### 講義名

グローバル社会起業特論1-気候変動問題をテーマとして-  
Global Social Entrepreneurship - theme Climate Change



### 教員

- 教授 原 良憲
- 特命教授 久能 祐子
- 特定准教授 村井 暁子
- Halcyon Incubator Program 関係者、社会投資家などゲスト講師5-6名



村井 暁子 特定准教授

[グローバル人材開発、リーダーシップコーチ、組織改革、国際協力]

- ① グローバル社会起業特論1-気候変動問題をテーマとして
- ② フレッチャー法律外大学院(The Fletcher School of Law and Diplomacy) 修士  
世界銀行で18年間様々な部署にて、組織改革、グローバルタレントマネージメント担当

#### Message

一人一人が貴重でユニークな人材で、いろいろな形で、具体的に社会貢献ができるという自信がつく、そしてその自信がさらなる自己実現につながる、というvirtuous cycleのきっかけとなる授業を目指しています。

① 経営管理大学院での担当科目 ② 経歴

## SIP (戦略的イノベーション創造プログラム)

<http://www.jst.go.jp/sip/k07.html>

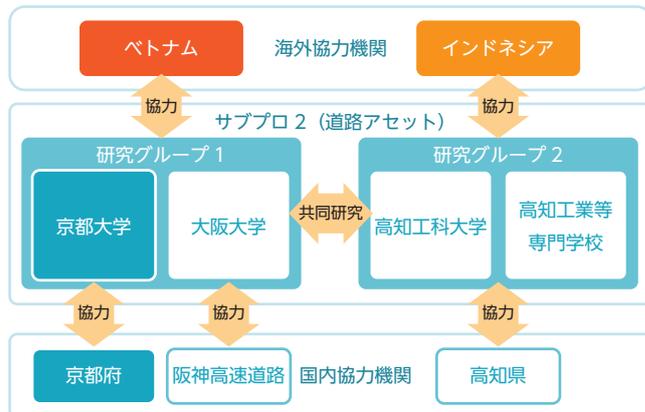
### 『道路管理データベース・汎用橋梁マネジメントシステムの開発と地方自治体における実践』

設置期間／2014年10月～2019年3月



SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)は、内閣府総合科学技術・イノベーション会議によって創設された国家プロジェクトです。産学官連携を図り、基礎研究から実用化・事業化を踏まえた研究開発を推進することを目的としています。

本研究プロジェクトのチームは「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」課題のサブプロジェクト2「道路資産のアセットマネジメント展開技術」のうち、「道路管理データベース・汎用橋梁マネジメントシステムの開発と地方自治体における実践」を担当しています。本研究課題では、維持管理に関わるニーズを重視しながら新しい技術を現場で使えるかたちで、予防保全による維持管理水準の向上を低コストで実現させることを目的としています。円滑に共同研究を行うために、平成27年2月には阪神高速道路、平成28年10月には京都府および京都技術サポートセンター、同年12月には、国土技術政策総合研究所、土木研究所および京都府と協定を結び、国内のすべての地方自治体への技術展開を目指しています。加えて、ベトナムのハノイ交通通信大学と協力し、これらの新技術をアジア諸国へ展開していく方針です。



サブプロ2の研究開発実施体制

### 研究代表者

- 経営研究センター長・教授 小林 潔司

### 研究開発実施体制

- 特定教授 中谷 昌一
- 特命教授 田村 敬一
- 客員准教授 青木 一也
- 特定研究員 ドイル 恵美



ハノイ交通通信大学との関係者会議



橋梁調査(ハノイ市郊外)

## 文部科学省委託事業「中小企業等の経営を支援する会計専門家養成教育プログラムの開発・実証事業」 京都大学上級経営会計専門職(EMBA)プログラム

受託契約期間／平成28年度～平成29年度(予定)

グローバル化が進み競争環境が急激に変化している今日、中小企業経営においても管理会計を中心とした経営管理能力の重要性が高まっています。しかし、経営資源に制約のある中小企業が自前で高い管理会計能力を備えることは容易ではなく、公認会計士や税理士などの外部専門家を活用することが望ましいと考えられています。ところが、公認会計士や税理士といえども、管理会計等の経営管理手法について専門的な教育を受けているわけではなく、自己流で対応しているのが現状です。

そこで、本事業では、公認会計士や税理士など実務経験を持つ専門家を対象として、中小企業等の経営を支援するために必要な経営管理知識を体系的に修得し、実践的能力向上をはかるための教育プログラムを開発し、その有効性を実証します。

### プログラム内容

#### ①体系的な知識の修得

受講生が会計・監査・税務について専門的知識を有していることを前提として、会計専門家として経営アドバイスを行うために必要な知識を体系的に学ぶカリキュラムを提供します。理論的知識と事例の両面から体系的な知識の習得を進めます。

#### ②実践的な応用能力の向上

修得した体系的知識を実践的に応用する能力を向上させるため、現実の企業や地方自治体でのコンサルティング(コンサルティング実習)を実施します。そこで知識を多様な現場において活用するために必要なマインドセットや実践的ノウハウを学びます。



### 教員

- プログラム統括責任者** ● 教授 澤邊 紀生
- プログラム担当**
- 特命教授 吉永 茂
  - 客員教授 丸田 起大
  - 客員研究員 藤井 敏輝
  - 客員研究員 南雲 岳彦 他
- プログラム統括補助** ● 特定助教 市原 勇一

### 企画推進委員会参加企業・団体

(五十音順)

- あんしん経営の会
- 一般社団法人コンサル技連
- 株式会社日本M&Aセンター
- 株式会社日本BIGネットワーク
- 株式会社MAP経営
- 日本M&A協会

国土交通省観光庁・日本経済新聞社  
**「産学連携による観光産業の経営人材育成に関する業務」受託事業**  
**「観光経営科学MBAプログラム研究開発」事業**

設置期間／2016年9月～2018年3月(予定)

**目的**

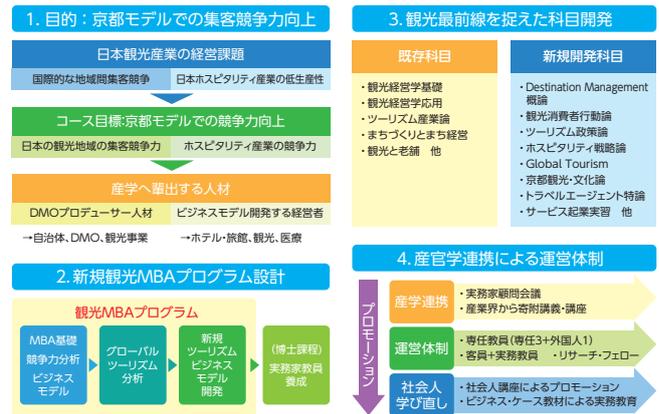
観光庁の2016年度「観光ビジョン実現プログラム2016」における「産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化」項目にのっとり、観光分野でのトップレベルを担う経営人材の育成を行うMBA教育機関としての大学院にふさわしい教育プログラムの受託開発を行う。将来的に、これに沿った教育プログラムの実施可能性も研究する。

**2017年度の事業概要**

- ①観光MBAプログラム開発協議会の開催
- ②観光MBAプログラムの実施に向けた研究
- ③新規科目開発:ディスティネーション・マネジメント論／サービス新規事業開発論など
- ④既存科目の改善  
2016年度科目:「京都観光・文化論」／「Global Tourism & Hospitality Management」
- ⑤教材開発(ビジネスケース、ビデオ教材)
- ⑥Eラーニングシステムの開発改善
- ⑦観光MBA教育開発のシンポジウム、研究セミナーの実施
- ⑧観光庁ワーキンググループへの参加とプログラム開発
- ⑨国際的ホスピタリティビジネス教育ネットワークへの参加
- ⑩先進海外教育機関の視察研究
- ⑪海外提携大学研究者との共同研究
- ⑫基本図書・資料・データの収集事業
- ⑬社会人講座「京都観光経営学講座」との共同実験

**教員**

- プログラム・リーダー** ●教授 若林 直樹  
 ●特定准教授 前川 佳一
- 研究員** ●特定研究員 西山 桂子  
 ●特定研究員 A. Avila-Robinson
- 外部協力教員** 米国セントラルフロリダ大学 准教授 原 忠之  
 東洋大学国際地域学部 准教授 矢ヶ崎 紀子  
 大阪学院大学経営学部 教授 テイラー 雅子



注) DMO: Destination Management/Marketing Organization

文部科学省 高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム <http://s-manabinaoshi.jp/>  
 京都大学 サービスMBA入門プログラム <http://www.gsm.kyoto-u.ac.jp/smba/>

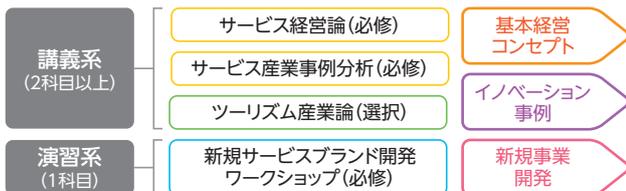
受託契約期間／平成26年度～平成28年度  
 自主事業期間／平成29年度～平成31年度

**目的**

サービス分野での経営や管理を担う社会人を対象にして、サービス経営学の基本セオリー、優秀サービス経営事例を体系的に学び、新規サービス事業開発する能力を養成する社会人講座。履修者には、本コース履修証を授与。

**プログラム内容**

- ・サービス経営の基本原則の理解
- ・優秀サービスビジネスケースを用い経営者との対話をベースにした先端的経営手法の実践的習得
- ・社会人学習支援のためのE-learningウェブシステムにおいて、ビジネスケース教材と映像資料等を活用した予習復習
- ・チームベースでのサービスブランド新規開発プロセス体験学習



若林直樹教授授業の様子



全日本空輸株式会社  
 マーケットコミュニケーション  
 部長吉田亮一氏講演の様子



株式会社サイバーエージェント  
 人材開発本部シニアマネージャー  
 小澤政生氏講演の様子

**教員**

- プログラム責任者** ●院 長 若林 靖永
- プログラムコーディネーター** ●教 授 若林 直樹  
 ●教 授 原 良恵  
 ●准 教 授 山内 裕  
 ●特定准教授 前川 佳一  
 ●特定講師 平本 毅 他

**産学連携事業推進委員会参加企業・団体** (五十音順)

- 株式会社京阪流通システムズ  
 サービス産業生産性協議会  
 株式会社サイバーエージェント  
 公益社団法人日本観光振興協会  
 日本小売業協会 他

**後援団体**

大阪商工会議所・京都商工会議所

**2016年度実績**

受講者数20名(履修完了者20名)

## 経済産業省 産学連携サービス経営人材育成事業 『インテグレイテッド・ホスピタリティ教育プログラムの開発』

補助事業期間／平成29年4月～平成30年3月

我が国のGDPの3/4を占めるに至ったサービス産業の生産性向上・競争力強化のためには、とりわけ大学等におけるサービス経営人材育成が重要であります。経済産業省では、こうした背景を踏まえ、産学が連携し、サービス産業の次代経営者やマネジメント人材(サービス経営人材)を目指す学生や社会人を対象とした実践的かつ専門性を有する教育プログラムの開発および実証に取組み、サービス産業における新たなイノベーションを創出しようとする人材育成活動を支援しています。

本大学院では、2017年度公募提案に採択された18プログラムの1つとして、『インテグレイテッド・ホスピタリティ教育プログラムの開発』を推進いたします。本プログラムでは、『インテグレイテッド・ホスピタリティ』という新しい考えを実践するカリキュラム体系を開発し、サービス経営人材の育成、日本型ホスピタリティのブランド化(おもてなしの科学・グローバル化)によるサービス生産性向上、並びに、地方創生と国際競争力強化に寄与することを目指します。

具体的には、本大学院既設の「サービス価値創造プログラム」のカリキュラム体系を活用しつつ、国内産学連携のみならず海外ビジネススクールとの連携も含め、一般的な観光・ホスピタリティ系分野のMBAプログラムとは一線を画するカリキュラム(新規6科目)を開発いたします。

### 教員

リーダー	●教 授 小林 潔司	●准 教 授 山内 裕
	●教 授 原 良憲	●特定講師 平本 毅
	●教 授 砂川 伸幸	●特定助教 嶋田 敏

<コンソーシアム企業>

コーディネータ 株式会社グリーンハウス 他



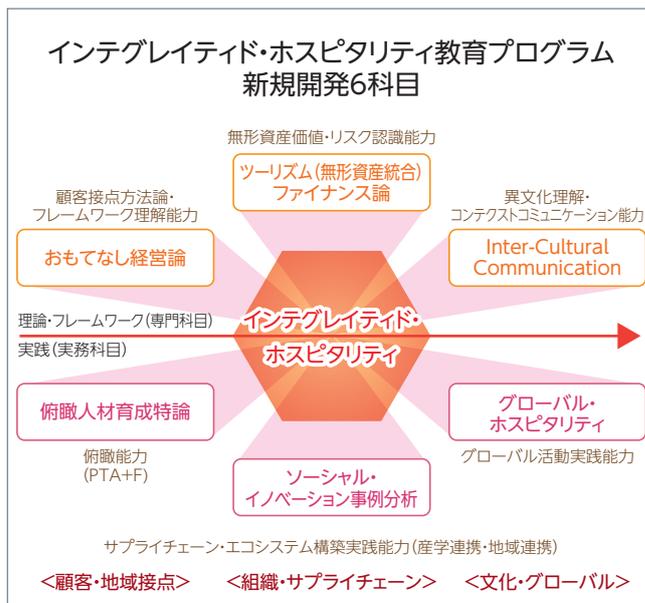
平本 毅 特定講師 [会話分析、エスノメソドロジー]

- 1 組織・コミュニティデザイン論
- 2 立命館大学産業社会学部卒、同社会学部研究科博士。立命館大学産業社会学部非常勤講師、京都大学経営管理研究部研究員(産官学連携)などを経て現職。

#### Message

会話分析という手法を使って、人のコミュニケーションを研究しています。日常会話から、組織内の会議、飲食店の店頭のやり取り、病院での診察、小学校の授業など、多種多様な場面を扱っています。サービスの価値が顧客との直接的なやり取りにおいて生じることは繰り返し指摘されていますが、そのプロセスがどのようなものかはまだよくわかっていません。実際に生じたコミュニケーションの詳細な分析を通じて、このプロセスに迫っていきたいと思います。

- 1 経営管理大学院での担当科目
- 2 経歴



## 投資研究教育ユニット

ユニット

2016年4月1日 開設

### 目的

日本や欧州の政策金利がマイナスになり、アメリカの政策金利も低水準のままです。このような環境において、証券投資やオルタナティブ投資に注目が集まっています。

とはいえ、証券投資やオルタナティブ投資が絶対に有利だとは断定できません。たとえば株式投資を分析すると、どの企業に投資するかにより、投資パフォーマンスに大きな差が生じてしまうのが現実です。日本はもちろん、世界的に経済環境が厳しくなると、経営力の差異が企業業績に大きな差異をもたらす、さらにそれが株価の差異をもたらします。これは当然に予想される結果であります。

投資研究教育ユニットは、経済学部の寄附講義である農林中金バリューインベストメント「企業価値創造と評価」、日本投資顧問業協会・投資信託協会「アセットマネジメントの実務と法」との協力連携により運営されています。

本来の投資とは何か。どのように投資すれば、社会的資源である資金の有効活用につながりつつあるのか。これらのことを研究し、その成果を京都大学の学生はもちろんのこと、社会全体に伝えることを目的として、経営管理研究部内に設置されました。

京都大学を、「現実に即した証券投資研究のメッカ」にしようとの発想でもあります。

投資研究教育ユニットが設置されたのは2016年度からですが、「現実に即した証券投資研究のメッカ」という発想は2013年度後半から実質的にスタートしています。この結果が右に示す4冊の出版物です。



### 教員

- 客員教授 川北 英隆
- 特定教授 加藤 康之
- 教 授 砂川 伸幸



川北 英隆 客員教授(京都大学名誉教授)

[証券投資論、証券市場分析、金融市場デザイン]

- 1 企業価値創造と評価、アセットマネジメントの実務と法
- 2 京都大学経済学部卒業(博士)、日本生命保険取締役財務企画部長、中央大学教授、同志社大学教授、京都大学大学院教授を経て2016年より現職。

#### Message

証券投資に対しては「実際の成果」が問われる。求められた成果を達成するには正解がなく、理論とその前提を理解した上で、市場や制度の状況に応じた対応が求められる。証券投資に関する理論だけでなく、理論をいかに実践的に活用するのか、一緒に考えていきたい。

- 1 経営管理大学院での担当科目
- 2 経歴



[サービス価値創造]プログラム、[プロジェクト・オペレーションズマネジメント]プログラム

原 良憲 教授 [知識活用サービス・イノベーション]

- ① サービス経営論、サービスモデル活用論、研究・事業開発マネジメント、ソーシャル・イノベーション事例分析、サービス価値創造ワークショップほか
- ② 東京大学 工・電子工学卒業。東京大学大学院 工学系・修士修了。京都大学博士(情報学)。Stanford大学 客員研究員、NEC北米研究所(シリコンバレー研究部門長)などを経て、2006年より、現職。[関西サービス・イノベーション創造会議]座長等。[京都市ベンチャー企業目利き委員会]委員、京都市「これからの1000年を紡ぐ企業認定」審査委員長等。

Message

サービス・クリエイティブクラス(サービス創造人材)の育成をめざします。イノベーション価値を多様な視点で捉え、課題認識を重視した解決方法論習得を基本とします。フレームワークや、ケース事例を活用した米国型MBA教育の良さを生かしつつ、品質など日本型ビジネスの良い特性を海外に発信させるべく、実践的な発展教育を行います。



[ファイナンス・会計]プログラム

砂川 伸幸 教授 [コーポレートファイナンス、企業価値評価、戦略評価]

- ① 証券投資論、コーポレートファイナンス、ワークショップI、II
- ② 神戸大学経営学部卒業、証券会社勤務、神戸大学大学院経営学研究科教授などを経て、2016年より京都大学経営管理大学院教授、博士(経営学、神戸大学)。

Message

ファイナンスと経営の研究・教育の道を選んで、ちょうど20年がたちました。前任の神戸大学では、社会人MBAで経営戦略も担当しました。この間、幸いなことに、理論(教科書や論文)と実務(経験)の双方を勉強することができました。皆さんと一緒に、ファイナンスや経営の理論と実践について議論することを楽しみにしています。



[プロジェクト・オペレーションズマネジメント]プログラム、[国際プロジェクトマネジメント]コース

河野 広隆 教授 [社会資本維持管理]

- ① [Maintenance & Management of Infrastructure, Disaster Prevention & Recovery Management]
- ② 東京工業大学工学部卒、同大学院理工学研究科修士課程修了。博士(工学)。建設省土木研究所、独立行政法人土木研究所を経て、現職。ISO/TC251国内審議委員会委員長、土木学会コンクリート委員会常任委員など。

Message

社会資本は我々の日々の活動を支え、安全を確保するために不可欠なものです。膨大な社会資本をどのように維持管理し活用していくかは、日本だけでなく世界中の重要課題のひとつです。社会資本のマネジメントという大きなテーマを一緒に考えていきましょう。



[プロジェクト・オペレーションズマネジメント]プログラム、[国際プロジェクトマネジメント]コース、[サービス価値創造]プログラム

小林 潔司 教授 [計画・マネジメント論]

- ① 国土・地域ソーシャルキャピタル論、グローバルロジスティクスと貿易 ほか
- ② 京都大学大学院工学研究科修士課程修了。工学博士。京都大学助手、鳥取大学助教授、教授、京都大学大学院工学研究科教授を経て、現職。国土交通省国土審議会、社会資本審議会、交通政策審議会等委員、土木学会副会長、米国土木学会副編集委員長、応用地域学会会長、グローバルビジネス学会理事、日本学術会議連携会員、IIASA、OECD、WB研究員などに就任。

Message

高度情報化・知識集約型社会における公共政策の策定・運用・管理のあり方について、経済学的・工学的知識に基づいて考えていきましょう。講義では、政策評価やゲーム理論の考え方や手法について、実際のケーススタディを例にとりあげながら進めていきます。



[ビジネスリーダーシップ]プログラム

松井 啓之 教授 [計画理論、意思決定支援、ゲーミングシミュレーション]

- ① 情報システム・オペレーションズ、統計分析、ビジネスリーダーシップワークショップほか
- ② 横浜市立大学文学部卒、東京工業大学大学院総合理工学研究科博士課程単位取得退学、博士(工学)。東京工業大学工学部助手、愛知学院大学情報社会政策学部講師、京都大学大学院経済学研究科助教授などを経て、現職。

Message

理論や知識だけで、社会の問題を解決することは出来ません。しかし、理論や知識を持たずに問題を理解し、分析し、そして解決することも出来ません。基礎となる理論や知識を修得することが、問題解決能力を身に付ける近道です。



[ビジネスリーダーシップ]プログラム

成生 達彦 教授 [産業組織論、企業経済学、流通経済論]

- ① ミクロ経済学、企業経済学
- ② 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程(単位認定)。博士(経済学)。米ノースカロライナ州立大学大学院卒業(Ph.D.)。

Message

「経験とカン」ではなく、「データとロジック」にもとづく経営が重要です。そうでなければ、取引相手はおろか、同僚や上司も説得できません。経済学を勉強すれば、厳密な論理的思考とデータの扱い方を身につけることができます。その意味で、経済学は経営の基礎です。



[国際プロジェクトマネジメント]コース

Gautam Ray 特定教授 [Economic Growth and Development, Public Policy Analysis, Supply Chain Management] (ガウタンレイ)

- ① Supply Chain Management; Development Policy Perspectives
- ② Worked as a Senior Civil Servant in India; Principal Chief Commissioner, Ministry of Finance; Government of India. Managing Asian Business Leader (ABL) project of GSM, Kyoto University.

Message

Legitimacy perspective in business strategy and practices and the notion of inclusive growth and development in public policy have become important ever since western financial crisis and economic downturn began in 2008. Development policy perspectives course offers a platform for the students to discuss about the notion of inclusive growth and development. Supply chain management course brings out the legitimacy perspective in business development; it shows how collaboration across supply chain partners including consumers can generate socially optimal business outcome.



[ファイナンス・会計]プログラム

澤邊 紀生 教授 [会計学、管理会計、マネジメントコントロール]

- ① 管理会計、企業分析ほか
- ② 京都大学経済学部、京都大学大学院経済学研究科修士課程、同博士後期課程退学。博士(経済学)。立命館大学助教授、九州大学助教授等を経て、現職。日本管理会計学会副会長、日本原価計算研究学会理事、メルコ学術振興財団理事。

Message

企業活動の全体像を捉えるためには会計の知識が不可欠であり、戦略を実行しリスクをコントロールするためには適切な管理会計システムを構築する必要があります。伝統的な大企業組織における管理会計の仕組みを体系的に理解したうえで、今日の企業経営の課題に対応して登場してきた新しい考え方について理解を深めていきましょう。



「サービス価値創造」プログラム

関口 倫紀 教授 [人的資源管理論・組織行動論]

- ① 人的資源管理論・組織行動
- ② 東京大学文学部卒業、青山学院大学大学院国際政治経済学研究所修了(MBA)、University of Washington Business School博士課程修了(Ph.D.)。大阪大学大学院経済学研究科教授等を経て現職。

Message

経営学が蓄積してきた膨大な学術的知識はいわゆる一般論にすぎませんが、それらを網羅的かつ体系的に会得し、状況に応じて適切に組み合わせることによって、個別の企業に固有の経営上の問題に対する適切な答えが導き出せると考えられます。



「ビジネスリーダーシップ」プログラム

末松 千尋 教授 [IT、事業創成]

- ① 問題解決思考、ビジネスプロセスマネジメント、Strategy & Practice for Global Open Mkt.
- ② 東京工業大学卒業、スタンフォード大学院MOT修了。マッキンゼーなどを経て、コンサルティング会社経営に従事。2001年より京都大学。

Message

激化するグローバル競争環境下において、迅速かつ大胆な変化(イノベーション)が不可欠となっています。横並びや前例踏襲で変化を拒絶する組織、格差を否定しリーダーにインセンティブを与えない社会において、変化を主導するリーダーの育成が我々に与えられた課題です。困難な使命ですが、ともにチャレンジしましょう。



「ビジネスリーダーシップ」プログラム、「サービス価値創造」プログラム

梶山 泰生 教授 [技術・イノベーション経営、国際経営、経営戦略]

- ① 経営戦略
- ② 東京大学法学部、東京大学大学院経済学研究科修士、同博士後期課程修了。博士(経済学)。ソニー株式会社、東京大学大学院経済学研究科助手、京都大学大学院経済学研究科助教授などを経て、現職。

Message

現代の経営者・管理者は、それぞれの文脈に合わせて徹頭徹尾思考することが必要とされています。経営戦略の授業では、事業について考え抜くための助けとなる理論や枠組みについて、能動的に身に付けてもらうことを目指しています。ワークショップでは、事業戦略とイノベーションについて学びたい学生の参加をお待ちしています。



「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」プログラム、「国際プロジェクトマネジメント」コース

戸田 圭一 教授 [流域水管理、都市水害論、地下空間管理]

- ① Disaster Prevention & Recovery Managementなど
- ② 京都大学大学院修士課程修了、アイオワ大学大学院博士課程修了。Ph.D.(株)ニュージェック、(財)河川環境管理財団河川環境総合研究所、京都大学防災研究所、京都大学大学院工学研究科を経て現職。土木学会地下空間研究委員会委員長などを歴任。日本学術会議連携会員。

Message

21世紀は水の時代と呼ばれており、地球規模での水環境、水利用、また水災害とその軽減が重要なテーマとなってきました。また、大都市での地下空間の有効な利活用も興味深いテーマです。様々なプロジェクトについて、ともに考えていきたいと思います。



「ファイナンス・会計」プログラム

徳賀 芳弘 教授 [国際会計、財務会計]

- ① 会計学、企業分析、会計学ワークショップ
- ② 九州大学経済学研究科博士課程単位取得。博士(経済学・京大)。ワシントン大学客員研究員、九州大学経済学研究院教授、京都大学経済学研究科教授を経て現職。Former Vice President (IAAER)、Former President (AAAA)、金融庁企業会計審議会委員、公認会計士・監査審査会委員、ASBJ委員、日本学術会議会員。公認会計士試験委員等を歴任。

Message

会計には、主に資本市場参加者の意思決定を支援する機能と、企業と利害関係者との間の契約の履行を支援する機能があります。会計学では、財務会計と管理会計の基礎的な知識・技法・考え方を勉強してもらいます。また、企業分析では、企業戦略と会計情報を有機的に結びつけて企業を分析・評価していく方法を学習してもらいます。



「サービス価値創造」プログラム

若林 直樹 教授 [組織行動論、人的資源管理論、ネットワーク組織論]

- ① 組織行動、経営調査
- ② 東京大学大学院社会学研究科博士課程中退、京都大学博士(経済学)。東北大学、京都大学助教授を経て、現職。

Message

今日の組織は、情報化の進展やグローバル化の進展でネットワーク組織的な構造になってきています。こうしたネットワーク組織についてネットワーク理論的に分析しようと思っています。また、サービス産業の競争力を考える上で、創造性のマネジメントが重視されていますので、それについても検討しています。



「ビジネスリーダーシップ」プログラム、「サービス価値創造」プログラム

若林 靖永 教授 [マーケティング・流通・商業]

- ① マーケティング、クリティカル・シンキング、現代マーケティング、事業デザイン論、ビジネスリーダーシップ・サービス価値創造ワークショップ
- ② 京都大学経済学部、京都大学大学院経済学研究科修士課程、同博士後期課程退学。博士(経済学)。京都産業大学経営学部専任講師、京都大学経済学部助教授、京都大学大学院経済学研究科教授(現在に続く)を経て、現職。商品開発・管理学会会長、NPO法人教育のためのTOC日本支部理事長など。

Message

市場創造型の新規事業の展開、成熟市場での既存事業の再成長、進出国・地域に適合したグローバル展開、ソーシャルメディア等のデジタルがもたらす顧客行動の変化への創造的対応など、ビジネスリーダーシップを実現するためのマーケティングの革新についてともに構想していきましょう。



「国際プロジェクトマネジメント」コース

William Baber 准教授 [Business Negotiation, Cross Cultural Management]  
(ウィリアム ベイバー)

- ① Management Communication, Business Negotiation, Cross Cultural Management
- ② WLU, Virginia 1986 BA German; UMBC 2004 MA Education; Jyväskylä, PhD 2016; start-up ASET; Czech Republic; Maryland Dpt. of Business & Economic Dev.; Ritsumeikan University; Kyoto University 2009-present

Message

Courses emphasize communication in the context of international business and cross cultural reality of the English speaking business world. Students analyze real world materials. Students continuously learn and practice key skills that they will need in the real world.

理念・基本方針

教育活動

研究活動

教員一覧



## 「ビジネスリーダーシップ」プログラム、「国際プロジェクトマネジメント」コース

**Asli M. Colpan 准教授** [経営戦略、企業統治、国際経営]  
(アスリ・チヨルパン)

- ① Strategic Management: Case Analysis, Corporate Strategy and Organization, Firms and Industrial Organization in Japan, ビジネスリーダーシップワークショップ I, II
- ② 英リズ大学経営工学修士、京都工芸繊維大学工学博士。京都大学経済研究所と同志社大学技術・企業・国際競争力研究センターで研究員を歴任。京都大学白眉センター 准教授。ハーバード・ビジネス・スクール及びMIT客員教授。

## Message

個別の国の特殊性に配慮しながら、グローバル経済についてのバランスの取れた視野を持つことが、現代ビジネスでの成功にとって大切になっています。そのような広い視点を受講生が育めるような授業を心がけていきたいと思っています。



## 「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」プログラム

**木元 小百合 准教授** [地盤工学、地盤防災、エネルギー問題]

- ① Mathematics for Business and Economics, プロジェクト・オペレーションマネジメントワークショップ
- ② 京都大学大学院工学研究科修士課程修了。博士(工学)。京都大学工学部助手、京都大学大学院工学研究科助教授を経て、現職。

## Message

自然災害や新エネルギー開発、建設プロジェクトなどに関する諸問題について、地盤工学の視点を踏まえてアプローチし、その課題解決について、ともに議論しながら考えていきたいと思っています。



## 「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」プログラム、「国際プロジェクトマネジメント」コース

**山田 忠史 准教授** [ロジスティクス、交通計画]

- ① Transportation and Logistics Management, プロジェクト・オペレーションマネジメントワークショップ / International Project Management Workshop
- ② 京都大学大学院工学研究科修士課程修了。博士(工学)。関西大学工学部専任講師、広島大学大学院工学研究科助教授、京都大学大学院工学研究科助教授を経て、現職。

## Message

ロジスティクス、サプライチェーンマネジメント、観光などを対象に、交通渋滞・交通事故・環境負荷などの社会問題を考慮しながら、交通サービスのあり方や交通ネットワークの設計などについて、WS では検討していきます。実際の事例や計画、あるいは、理論的分析を通じて、ともに議論しながら取り組みましょう。



## 「サービス価値創造」プログラム

**山内 裕 准教授** [組織論、サービス、エスノグラフィ、エスノメソドロジー、デザイン]

- ① 組織・コミュニティデザイン論、組織行動、サービス創出方法論(デザイン・エスノグラフィ)、サービスデザイン特論
- ② 京都大学工学部卒業、同情報学研究所修士、UCLA Anderson School of Management Ph.D. Palo Alto Research Center (Xerox)研究員を経て、現職。

## Message

サービスに関する研究をしています。サービス現場を観察し分析(特にビデオカメラを使って相互行為を分析します)、サービスについての理論構築、サービスデザインの方法論開発を行なっています。江戸前鮎、京都の料理屋、さらにはファストフードやイタリアン、フリーニンギ屋、医療サービスを対象にして分析しています。



## 「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」プログラム、「サービス価値創造」プログラム

**江尻 良 特別教授** [経営管理、公共資産マネジメント、交通経営システム]

- ① 公共資産会計論、プロジェクトオペレーションマネジメントワークショップ・サービス価値創造ワークショップ
- ② 京都大学工学部、京都大学大学院工学研究科修士課程修了。博士(工学)。日本国有鉄道、株式会社三菱総合研究所を経て、現在、東海旅客鉄道株式会社執行役員管財部長。

## Message

公共資産や交通企業のマネジメント戦略策定のためには、限られた経営資源を如何に効率的・効果的に活用していくかという視点が重要です。会計学・経済学・工学の枠組・知識を基礎として、多数の事例ケース等を参照しながら共に考えていきましょう。



## 「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」プログラム、「サービス価値創造」プログラム

**石原 克治 特別教授** [環境経営、公民連携]

- ① 環境経営、WS
- ② 京都大学工学部、京都大学大学院工学研究科修士課程修了。修士(京都大・工学)、Ph.D(バージニアテック・工学)、MBA(レスター大)。株式会社日建設を経て、現在、株式会社日建設総合研究所理事。

## Message

環境や公民連携に関連する市場は、成長著しい分野であり、多様なビジネスチャンスが存在します。公益とビジネスの関わりについて最新の事例を見ながら、バランス感を身につけてください。新しいビジネスアイデアを考えてみましょう。



## 「ビジネスリーダーシップ」プログラム

**野沢 誠治 特別教授** [マーケティング、マーケティングリサーチ]

- ① マーケティングリサーチ、経営調査、ビジネスリーダーシップワークショップ I, II
- ② 早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了。MITスローン経営大学院修了、法政大学大学院社会科学部研究科博士後期課程単位取得退学。修士(商学)、M.S.(経営学)。現在、キリン株式会社ブランド戦略部 部々長兼リサーチ室 室長。

## Message

現代のビジネス世界では、単なる知識や経験ではなく、それらをベースにしながら、自ら課題を設定し、その課題に対して論理的に解決策を導くことが求められています。そこで、ケース、データ、及び分析ソフトを利用し、複雑化するビジネス課題の解決策について、理論や分析法を踏まえながら一緒に考え探っていくしたいと思います。



## 「ファイナンス・会計」プログラム

**杉浦 秀徳 特別教授** [コーポレート・ファイナンス、金融・資本市場規制・制度]

- ① 企業金融のフロンティア、ファイナンスワークショップ I, II、企業金融とマネジメント
- ② 東京大学経済学部、カリフォルニア大学バークレー校MBAコース修了。修士(経営学)。株式会社日本長期信用銀行、UBS信託銀行株式会社を経て、現在、みずほ証券株式会社市場情報戦略部上級研究員(現職)。

## Message

コーポレートファイナンス理論は、実務と結びついてこそ広がりや深みを持ちます。理論を無視した実務は不安定であり、実務を無視した理論は発展性を欠きます。企業幹部や投資家との対話を続けている経験を生かして、アカデミックな理論と現場における投資や資本政策の判断との関係を伝えることを試みます。



「サービス価値創造」プログラム

**碓井 誠 特別教授** [サービス・イノベーション、流通・小売り革新、IT活用論]

- ① サプライ&デマンドチェーン・マネジメント、価値共創型IT活用論ほか
- ② 同志社大学工学部卒。1978年(株)セブン・イレブン・ジャパン入社、常務取締役情報システム本部長を経て、2004年フューチャーアーキテクト(株)、取締役副社長、2010年より現職。2011年(株)オピニオンを設立、代表取締役。2009年～2014年3月迄芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授などを兼務。

Message

社会や産業のサービス化の進展に伴い、価値形成の主体や方法が大きく変化しています。生活者起点の価値共創型のビジネスモデルや、業務プロセスのデザインの進め方を流通、小売業、製造業、ヘルスケア等の具体的事例を含め、学んで行きましょう。又、進化するIT活用についても実践的に学んでいきます。



「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」プログラム、「国際プロジェクトマネジメント」コース

**金 広文 准教授** [アジアの経済統計、地域・交通経済、開発マネジメント]

- ① [Project Management (IPROMAC)] [プロジェクトマネジメント (POM)] [Policy Evaluation] [Overseas Project Management Seminar] [International Mega Project Management] [Fundamental IO analysis of Econ & Mgt]
- ② 岐阜大学工学部・土木工学科卒、名古屋大学大学院工学研究科博士課程修了、博士(工学)。東京工業大学・JSPS研究員、豊橋技術科学大学・教務職員、開発コンサルタント、名古屋大学大学院・経済学研究科・客員 研究員、ベトナム・ダナン経済大学・客員研究員、JBIC/JICA専門調査員、京都大学大学院工学研究科・特定 准教授を経て、現職。現在、[NPO法人アジアにおける地域計量経済と環境の研究機構 (AREES)] 理事。

Message

開発途上国の開発計画・政策課題を数量的に分析・評価するために必要な統計を整備する分野や横断型の知的マネジメントを研究課題としております。アジアでの地域統合(クロスボーダー)問題やインフラ整備によるインパクトを数量的に明らかにする課題を取り組みながら広域地域協力のあり方について研究しております。



「サービス価値創造」プログラム

**前川 佳一 特定准教授** [イノベーション、サービス経営、観光]

- ① [イノベーションマネジメント基礎]、[サービスモデル活用論]、[サービス経営論]、[ツーリズム産業論]など
- ② 京都大学工学部卒業(1982年)、三洋電機(株)入社、映像機器やデジタル機器の技術・事業企画に従事。ボストン大学MBA(1995年)、神戸大学大学院・博士(経営学)(2007年)。2008年4月より現職。

Message

2008年の春まで、メーカーのデジタル機器開発現場にいましたが、担当していたのは技術だけではなく、むしろビジネスシステム(サービス)創出全般でした。最近は、観光や老舗なども含めたイノベーション全般を研究対象と考えています。こうした領域において何らかの貢献ができれば大変喜ばしいことです。一緒に考えて行きましょう。



**星 文雄 特命教授** [プロジェクト・ファイナンス、International Mega Project]

- ① プロジェクト・ファイナンス、International Mega Project
- ② 1973年慶応義塾大学法学部卒。日本輸出入銀行(現(株)国際協力銀行)入行。香港首席駐在員、金融業務部長、アジア・大洋州部長、プロジェクト・ファイナンス部長、アジア・大洋州外事審議役(香港駐在)、COO専務取締役。2014年4月より三井住友銀行顧問。

Message

海外の各種プロジェクトの案件形成からファイナンス・グループに至るまでの過程を分かりやすく伝えたいと思います。自己体験に基づく交渉の駆け引き、場外での遣り取り等交渉術も披露します。



**久能 祐子 特命教授** [創業、起業論、社会起業エコシステムの構築、グローバル人材開発]

- ① グローバル社会起業特論1-気候変動問題をテーマとして-
- ② 京都大学大学院工学系研究科博士課程修了、工学博士。ジョージタウン大学経営学認定コース修了。株式会社アルテック・ウエノ共同創業、スキャンボ・ファーマシューティカルズ社共同創業、VLP Therapeutics社共同創業、S&R財団 理事長兼CEO、Halcyon財団 設立者兼議長。

Message

近年、世界的な政治環境の変化もありグローバルな問題を解決する力が弱まっているように思います。こういう時こそ、利益と社会的インパクトの両方を旨とする社会起業家の養成が急務だと考えます。海外からも第一線で活躍する実務家を講師として招きますので、問題解決能力を磨くチャンスとして、是非、ご参加ください。



**大石 久和 特命教授** [国土学、国土計画、インフラストラクチャー、道路]

- ① 国土・地域ソーシャルキャピタル論
- ② 京都大学大学院工学研究科修士課程修了。建設省(現国土交通省)入省。大臣官房技術審議官、道路局長、国土交通省技監などを歴任。(一財)国土技術研究センター理事長を経て、現在、同センター国土政策研究所長、(一社)全日本建設技術協会会長、(公社)土木学会次期会長。

Message

インフラの意義について、国土の自然条件や社会条件の違いとともに理解し、国土形成の歴史と現状を内外との比較のなかで考え、国土を全体的に把握する。また、わが国の民主主義を規定するメディアの現状を考察し、リテラシーを獲得する。さらに、民族の経験に由来する日本人の思考特性を西欧・中国との違いをふまえて理解する。



**大本 俊彦 特命教授** [契約管理、紛争解決]

- ① Contract Management & Dispute Resolution
- ② 京都大学工学部、京都大学大学院工学研究科修士課程、京都大学博士(工学)。大成建設(株)勤務、京都大学大学院教授、客員教授を経て、現在京都大学特命教授。一方、大本俊彦建設プロジェクト・コンサルタントを開設し、建設契約の管理・紛争解決のアドバイスをを行う。また、仲裁人・ディスペイトボード委員など紛争解決業務を行う。

Message

契約管理が適切に行われないと、どのような商取引も満足に履行できない。延いては契約紛争に発展する。建設契約という最も複雑な契約を題材に契約の論理、運営方法、紛争の予防・解決法を学ぶ。



**式部 透 特命教授** [国際経済政策論、国際金融監督、国際開発論]

- ② 東京大学教養学部教養学科卒、同大学院国際関係論修士。1977年大蔵省入省後、石巻税務署長、主計局主査(防衛予算担当)、OECD日本代表部(在パリ)、証券局国際業務担当企画官を経て、1994年長崎大学経済学部教授(国際経済政策論)、同経済学部長、大学院経済学研究科長(～1997年)。阪神淡路復興対策本部主任局員、金融監督庁証券課長、在英大使館公使、金融庁国際担当審議官、近畿財務局長などを歴任。世界銀行(国際復興開発銀行)日本代表理事、米州開発銀行アジア事務所長を経て、2015年8月よりソシエテ・ジェネラル グループアドバイザー。

Message

国際金融監督および国際開発機関を中心とする財務金融政策の現場経験を踏まえ、政策担当者が現実の問題に如何に対処し、政策を作り上げてきたのかを問題意識とする。政策担当者の判断の基礎となる広い意味での公益及び公益についても考えたい。受講する皆様の関心が、より世界に開かれたものとなる一助になれば幸いです。

理念・基本方針

教育活動

研究活動

教員一覧

## 創立10周年記念講演会・式典・祝賀会を開催

京都大学経営管理大学院は2006年4月に開設され、2016年に10周年を迎えました。本大学院はこれを記念して、10月22日(土)に百周年時計台記念館において、学内外の約400名の参加を得て、創立記念行事を開催しました。

記念式典では、若林 靖永 院長による開式の辞があり、阿曾沼 慎司 京都大学理事(産官学連携担当)、幸田 博人 みずほ証券株式会社代表取締役副社長、浅野 敦行 文部科学省高等教育局専門教育課長、伊藤 文雄 一般社団法人ABEST21理事長、山内 修一 京都府副知事より、祝賀会では門川 大作 京都市長より祝辞をいただきました。



講演者・来賓による記念撮影

## ABEST21 2015年度実施 専門職大学院認証評価を受審しました。

経営管理大学院では、一般社団法人 THE ALLIANCE ON BUSINESS EDUCATION AND SCHOLARSHIP FOR TOMORROW, a 21st century organization (ABEST21) が実施する経営分野専門職大学院認証評価を受審し、「本教育プログラムは各評価基準がほとんど又は全てが満たされ、改善すべき課題が少なく、教育研究の質維持向上が十分に期待でき、非常に優れている教育プログラムである」との評価を受けました。また、これに伴い、同法人より認証状と盾が授与されました。



## ベストティーチャー賞

経営管理大学院では、多くの学生に支持され、質の高い授業を提供してきた優秀な教員を表彰するため、「京都大学経営管理大学院ベストティーチャー賞」制度を設けております。



2015年度 ベストティーチャー賞 左：梶山 泰生教授、右：碓井 誠特別教授

経営管理大学院では、教育研究活動を推進する教員組織をより活性化するために、若手教員の採用、女性教員の採用重視、外国人教員の採用、ベストティーチャー賞制度などに取り組んでいます。

- 女性教員採用
  - アスリ M チョルパン准教授
  - 木元 小百合准教授
  - 白須 洋子客員教授
  - 村井 暁子特定准教授
- 外国人教員採用
  - ガウタンレイ特定教授
  - ウィリアムベイバー准教授
  - グレン・S. フクシマ客員教授
  - ジェイスン スー客員教授
- 若手教員採用
  - 平本 毅特定講師
  - 嶋田 敏特定助教
  - 高瀬 進特定助教
  - 市原 勇一特定助教

### 【過去の受賞者】

- 2009年度／曳野 孝准教授、アスリ M チョルパン准教授
- 2010年度／William Baber 特定准教授、野沢 誠治特別准教授
- 2011年度／梶山 泰生教授、石原 克治特別教授
- 2012年度／曳野 孝准教授、久保田 善明准教授
- 2013年度／William Baber 特定准教授、前川 佳一特定准教授
- 2014年度／末松 千尋教授、加藤 康之特定教授

お問い合わせ先



**京都大学経営管理大学院**  
Graduate School of Management, Kyoto University

〒606-8501 京都市左京区吉田本町  
TEL.075-753-3410 FAX.075-753-3529  
E-mail keieikyomu@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

入試の詳細については、ウェブサイト <http://www.gsm.kyoto-u.ac.jp> でご確認ください。